

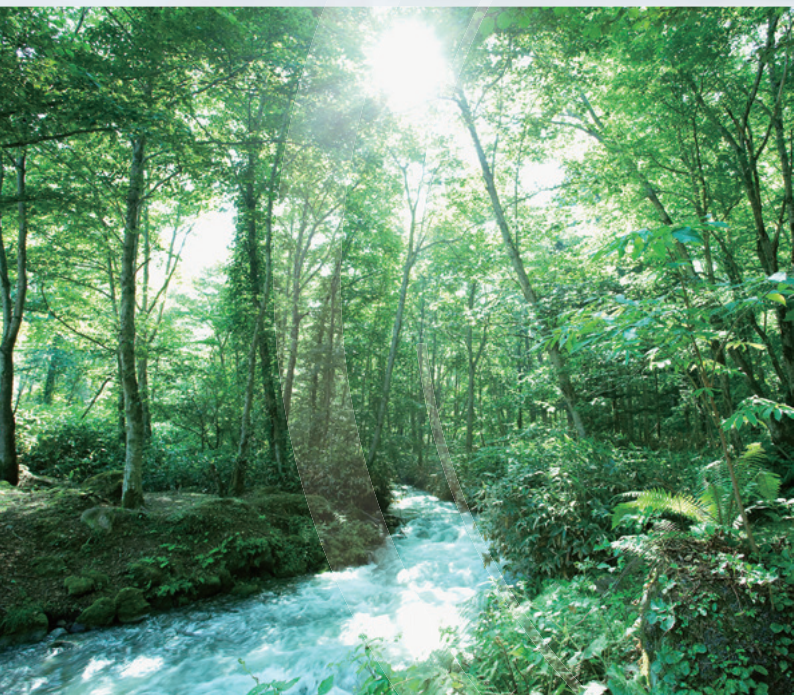


KONICA MINOLTA

コニカミノータ株式会社

サステナビリティレポート2020

(2020年11月時点ウェブサイト情報)



Giving Shape to Ideas

目次

目次	1	・ソーシャルイノベーション	141
トップメッセージ	2	コニカミノルタのアプローチ	143
サステナビリティ担当役員メッセージ	5	超高齢社会が直面する介護の課題にソリューションを	144
サステナビリティ経営の基本的な考え方／体制	8	企業の働き方改革を支援	148
サステナビリティ戦略	12	正確で効率的ながん診断や創薬支援に貢献	149
マテリアリティの評価・特定プロセス	15	ガスを可視化し、安全・安心と環境対策に貢献	150
マテリアリティ (重要課題)	19	新興国の医療課題に「遠隔診療」で応える	151
・マテリアリティ1 働きがい向上及び企業活性化	19	商業・出版印刷の環境負荷をデジタルで低減	152
・マテリアリティ2 健康で高い生活の質の実現	22	働く現場の外国語コミュニケーションを支援	153
・マテリアリティ3 社会における安全・安心確保	24	・顧客満足向上と製品安全	154
・マテリアリティ4 気候変動への対応	26	品質マネジメント	156
・マテリアリティ5 有限な資源の有効利用	28	高信頼品質の実現	159
活動報告		製品のセキュリティ強化	163
(2019年度までのマテリアリティに沿った報告)	30	新たな品質価値の創出	166
・2019年度までのマテリアリティ	30	社会的に有用な製品の提供	170
・2019年度の活動目標と実績	31	・責任あるサプライチェーン	173
・環境	36	コニカミノルタのアプローチ	175
環境方針・ビジョン・戦略	38	コニカミノルタのサプライチェーン管理	176
環境マネジメント	54	CSR 調達の取り組み	180
グリーンプロダクツ (製品への取り組み)	58	紛争鉱物規制への対応	187
コニカミノルタのアプローチ	58	調達に関する取り組み	191
サステナブルグリーンプロダクツ認定制度	59	・ヒューマンキャピタル	193
製品の省エネ・温暖化防止	61	ワークスタイル変革	196
製品の省資源・リサイクル	66	人財育成	199
製品の化学物質管理	70	労働安全衛生	203
製品での生物多様性への対応	71	従業員の健康管理	209
製品環境情報の提供	73	企業風土改革とコミュニケーションの推進	219
グリーンファクトリー (調達・生産での取り組み)	76	人財データベース	222
コニカミノルタのアプローチ	76	・ダイバーシティ	227
エクセレントグリーンファクトリー認定制度	77	女性のキャリア形成支援	229
生産活動での省エネ・温暖化防止	80	社外での経験・グローバル視点の活用	234
生産活動での省資源・リサイクル	85	障がい者雇用	236
生産活動での化学物質リスク低減	87	サステナビリティの基本要件	237
生産活動での生物多様性への対応 (水資源・排水への配慮、工場植栽の適正管理)	91	・コーポレートガバナンス	237
グリーンサプライヤー活動	94	ガバナンス体制	238
グリーン調達	98	内部統制	251
グリーンマーケティング	100	リスクマネジメント	252
コニカミノルタのアプローチ	100	株主・投資家とのコミュニケーション	255
お客様が抱える環境課題解決の支援	101	・コンプライアンス	258
お客様の環境課題を解決するサービスの提供	104	コンプライアンス推進体制	259
販売活動での環境負荷低減	106	コンプライアンス推進活動	262
物流での CO ₂ 削減	109	コンプライアンスの実践	264
包装材料の使用量削減	111	・人権	266
製品リサイクルの取り組み	113	・情報セキュリティ	269
環境データ	115	・社会貢献活動	271
エネルギー・CO ₂	116	健康・医学・スポーツを通じた貢献	273
資源	118	環境活動を通じた貢献	275
水	121	学術・研究・教育の支援	277
大気排出・化学物質	123	災害支援・ボランティア活動	284
拠点別環境データ	125	・ガイドライン対照表	285
土壌・地下水	128	GRI ガイドライン	285
環境データ算定基準	130	ISO26000 対照表	309
サプライチェーン CO ₂ 排出量	132	国連グローバル・コンパクト対照表	311
2019年度の環境会計	135	SASB 対照表	312
環境コミュニケーション	138	・社外からの評価	314
製品環境情報の提供	139	・ステークホルダーエンゲージメント	321
地球温暖化対策計画書の公開	140	・第三者保証	323
		・サステナビリティ報告方針	325

トップメッセージ

「人間中心の生きがい追求」と、
「持続可能な社会の実現」に貢献し
さらなる企業価値の向上を
目指していきます。



新型コロナウイルス感染拡大を受けて

はじめに、このたびの新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げるとともに、罹患された方々が一日も早く回復されますようお祈り申し上げます。また、感染拡大防止に向け第一線で働く政府・自治体職員の皆様や、医療現場で日夜感染者の治療に尽力されている皆様に、心から敬意を表します。

私たちは今、これまでに経験したことのない、先の見えない不安の中にいます。瞬く間に全世界に拡大した新型コロナウイルス感染症は、社会の様相を一変させました。多くの国で人々は移動の制限を余儀なくされ、さまざまな分野で企業の事業活動そのものが大きく制約を受けました。

そうした状況のなか、コニカミノルタではグループ従業員とその家族の健康と安全の確保を最優先に感染防止対策に努める一方、新型コロナウイルスと闘う多くのお客様への支援を行ってまいりました。例えば、ロックダウン中の中国・武漢の病院に超音波診断装置を寄贈するほか、あらゆる国・地域において非接触・リアルタイムでの体表温度測定システムを提供しています。こうした活動はみな、それぞれの現場で当社のグループ従業員からボトムアップで立ち上がったものです。多くの従業員が世の中を良くしたい、社会に役立ちたいという真摯な思いを抱いていることは、コニカミノルタが受け継いできた良きDNAであると思っています。

今後、少なくとも数年間は、新型コロナウイルスと共生しながらの事業活動が続くと覚悟しています。そうしたニューノーマルの時代においても、私たちは人々の仕事や暮らしに役立ちたいという気持ちを持ち続け、全従業員一体となって事業変革のスピードを加速させて難局を乗り切っていきたいと思います。

前中期経営計画「SHINKA 2019」における社会・環境課題の解決に向けた取り組みの進展

この3年間、当社は前中期経営計画「SHINKA 2019」のもと、課題提起型デジタルカンパニーへの進化を目指し、お客様が気づいていない課題を深く洞察し、お客様のワークフローを変革することを通じて、働く人々の働きがいや、その先に存在する社会の課題解決に注力してきました。例えば、企業の多様な働き方をサポートし、生産性・創造性向上を支援する「Workplace Hub」、個別化医療の実現に貢献する「バイオヘルスケア」、介護スタッフの業務フローを変革し、介護する人・受ける人の両方のQOL向上を目指す「HitomeQ（ひとめく）ケアサポート」、さらに、非接触・遠隔でプラントでのガス漏れを見える化し、事故を未然に防ぎ都市の安全・安心に貢献する「ガス監視ソリューション」など、多様な領域において社会課題を起点とする新たなソリューションを提供してきました。

また、地球全体の喫緊の課題である気候変動問題にも正面から向き合ってきました。当社が掲げてきた「カーボンマイナス」の活動に対して顧客企業やサプライヤーのみならず、他業界にも賛同の輪が広がり、日本の産業界全体で環境ノウハウを共有する「環境デジタルプラットフォーム」という形で具現化したことは大きな成果といえるでしょう。

2030年を見据えた長期の経営ビジョン

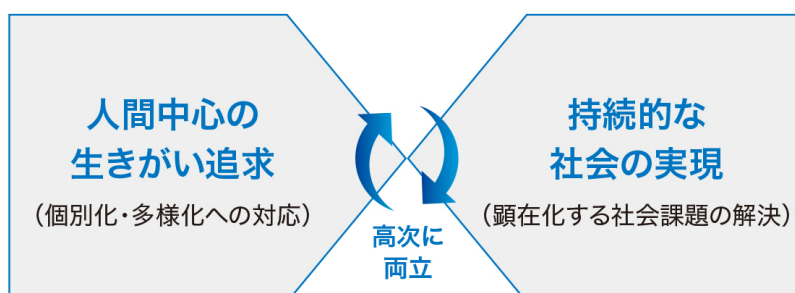
当社は2030年を見据えた長期の経営ビジョンを策定しました。この目的は、新型コロナウイルス感染症の完全終息が見えないなか、10年後に自分たちの“ありたい姿”、グループが一体となって向かうべき方向を定め、そこからのバックキャスト（逆算思考）により、「今、何を成すべきか」をより明確化していくことにあります。

長期の経営ビジョン策定にあたり、私たちは「10年先を見据えて当社の社会的な存在意義とは何か」を徹底的に議論しました。

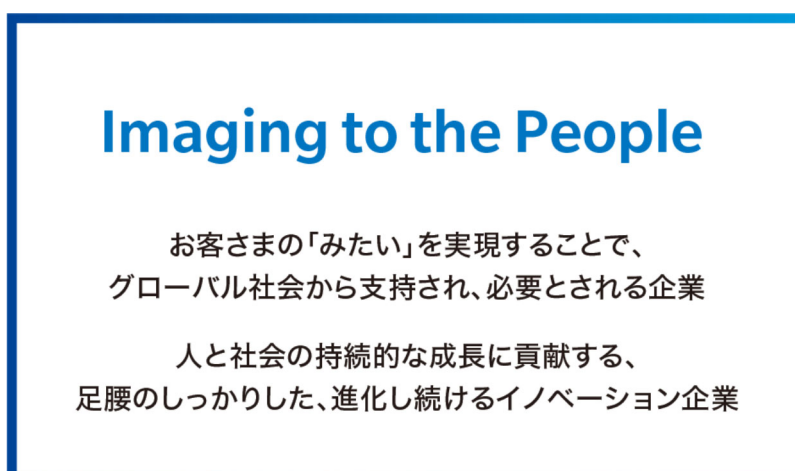
当社は創業以来、カメラ・フォト事業で培ってきた画像の入出力、画像処理を中核とするイメージング技術をコアに、世界中のお客様の「みたい」というニーズに応えてきました。このイメージング技術こそが、私たちの原点であり、DNAだと考えます。そのDNAをこれからも受け継ぎ、人々のさまざまな「みたい」に応え、さらには持続的な社会の実現に貢献していくこと、すなわち「人間中心の生きがい追求」と「持続的な社会の実現」を高次に両立させるところに当社の存在意義がある、それが私たちの辿り着いた結論でした。

こうした考えを集約したのが「Imaging to the People」という経営ビジョンステートメントです。

当社の社会的存在意義



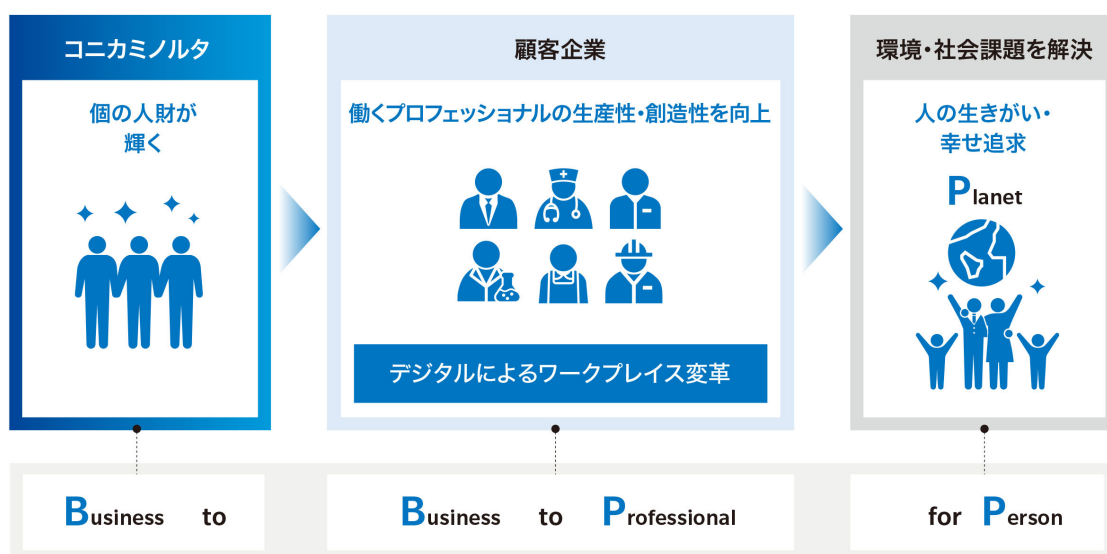
経営ビジョン（2030年に目指す将来の姿）



経営ビジョン実現に向けたアプローチ「B to B to P for P」

この経営ビジョンの実現に向けたアプローチを「B to B to P (Professional) for P (Person)」と表現しています。これは単なるB to Bの商品・サービス提供ではなく、モノづくりや医療・介護など、さまざまな顧客企業で働く人々（Professional）の業務変革を支援することを意味しています。そして現場のプロフェッショナルの生産性・創造性を高めることを通じて、その先にいる生活者やエンドユーザー（Person）の生活をより豊かにすることを目指しています。すべての事業領域においてイメージング技術を活かし、「B to B to P for P」のアプローチで現場の課題を解決し、より多くの人々が生きがいと幸せを感じることのできる社会をつくっていききたいと思えます。

長期の経営ビジョン実現に向けたアプローチ「B to B to P for P」



当社が重視する解決すべき重要課題「マテリアリティ」の特定

経営ビジョンを実現していくためには、これからの世界がどのように変化し、どのような社会課題が顕在化してくるのかを考える必要もあります。そこで長期ビジョンの策定と合わせて10年後の社会課題を想定し、その解決に向けて当社が提供していくべき社会価値として「5つのマテリアリティ」を特定しました。

これらのマテリアリティは、当社が持っている無形資産を結集することで、特に大きな社会価値を生み出せるテーマを示したものです。この5つのマテリアリティごとに「2030年の目指す姿」を定め、中長期的な価値創出の方向性を明確にしました。

そして、2030年の目指す姿からのバックキャストによる3カ年の中期経営戦略を策定しました。今後、5つのマテリアリティごとに、社会・環境の課題解決によるインパクトを定量化した「社会・環境価値」と、それによる収益貢献を定量化した「経済価値」をKPIとして設定していく考えです。これらを各事業部門の計画に落とし込むことで、事業成長とサステナビリティを統合した取り組みを進めていきます。

サステナビリティを経営の根幹に据えて

6年前に社長に就任してから、私はサステナビリティと経営戦略・事業戦略はイコールであり、持続可能な社会の実現に貢献することこそが企業の持続的成長をもたらすとの確信のもと、経営に取り組んできました。2003年の経営統合以来、社会課題の解決に資する新たな価値の創造が事業拡大・企業成長の基盤になるという考え方は、当社のグループ全体に浸透しており、従業員一人ひとりが「6つのバリュー（6 Values）」の意味を自らの頭で考え、自律的に判断・行動できることが、コニカミノルタの大きな強みとなっています。

今回の長期の経営ビジョンの策定と5つのマテリアリティの特定によって、当社の目指す方向性はより一層明確になりました。これからも私たちはさまざまな社会・環境課題の解決に挑み続けることで「人間中心の生きがいの追求」と「持続的な社会の実現」に貢献していくとともに、企業価値の持続的な向上を図っていきます。コニカミノルタの未来に、ぜひご期待ください。

2020年11月
コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長 兼 CEO

山名昌衛

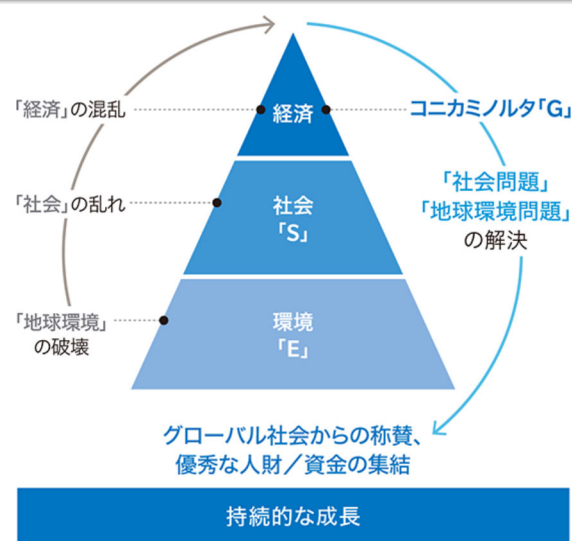
サステナビリティ担当役員メッセージ



サステナブルな社会に向けて新しい価値を提供することで事業を成長させる

地球環境の破壊によって社会が乱れれば、経済・金融に影響を及ぼします。しかし地球環境や社会の問題解決を図ることができれば、将来的なリスクに備えるとともに、成長の機会にもなり得ると考えています。

コニカミノルタの経営ビジョンは「Imaging to the People」、お客様とともにイノベーションを通じて進化し続けることで持続可能な社会の実現に貢献する企業となっていくことです。当社は、地球環境や人間社会のための新しい価値創造と、事業の成長とを同時に満たすイノベーションに挑み続けています。



前中期経営計画「SHINKA 2019」の振り返り

「SHINKA 2019」では、社会情勢や事業変化などを踏まえ、社会課題解決と事業が連携した取り組みの実現を目指すために、6つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、活動を進めてきました。

マテリアリティの一つである「ソーシャルイノベーション」では、自社のコア技術とイノベーションで社会課題解決に貢献するソリューションを提供してきました。介護スタッフの業務ワークフローを変革する「HitomeQ（ひとめく）ケアサポート」を開発・販売し、介護スタッフの業務を約30%効率化するとともに、高齢化社会に業界が連携し対応するために、介護事業者やITサービス企業などとともに、「ケア・フィロソフィー・パートナーズ・カンファレンス」（CPPC）というソーシャル企業連携を開始しました。また、多様な働き方を支援する「Workplace Hub」を提供し、セキュリティの高いIT環境下でのリモートワークや社内外コラボレーション促進など、一歩先の働き方をご提案しています。さらに、画像処理技術でガス漏れ位置や濃度を可視化することで人手に頼らない定常監視と修復作業の安全確保をサポートするガス「監視ソリューション」を提供するなど、多様な領域において事業を創出してきました。

また、「環境」では、2050年を見据えた「エコビジョン2050」で「2050年にカーボンマイナスの実現」を掲げました。

「カーボンマイナス」の実現には、自社製品のライフサイクルにおけるCO₂排出量を80%削減するとともに、お客様やお取引先の環境課題解決の支援を通じて、自社製品のライフサイクルに関わらない範囲のCO₂排出量を削減することが必要です。すなわち、自社の責任範囲であるCO₂排出量を上回るCO₂排出削減効果を生み出すことで「カーボンマイナス」が達成されます。

「SHINKA 2019」では、自社のライフサイクル全体のCO₂排出量を2005年度比で約50%削減しました。また、CO₂排出量、資源利用量の削減と連動して、生産工程では3カ年で約18億円のエネルギーや資源の費用削減の効果をあげたほか、自社の環境

ノウハウをお客様に提供する「グリーンマーケティング活動」により、製品・サービスの商談が増加し、2019年度単年で7.8億円の売上貢献がありました。このように環境課題への取り組みを収益拡大につなげることができたと認識しています。こうした当社のサステナビリティへの取り組みに対して、ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックスなどの主要なESGインデックスに継続的に組み入れられているほか、数々のグローバルなESG格付けで高い評価をいただいています。また日本では「日経SDGs経営大賞 大賞」を受賞することができました。

新たに5つのマテリアリティ（重要課題）を特定、社会課題をDXで解決

2020年度から、新たに2030年を見据えた長期ビジョン、中期経営戦略「DX2022」を策定し活動を始めました。策定にあたり、2030年に当社が取り組むべき社会課題を明確にし、バックカスティングにより中期的に取り組むべき課題を設定しました。2030年に想定されるさまざまな課題を分析し、「解決すべき社会課題」と「コニカミノルタの事業成長」の両評価軸でマテリアリティ分析を行い、当社が取り組むべき5つのマテリアリティ（重要課題）を新たに特定しました。「働きがい向上及び企業活性化」「健康で高い生活の質の実現」「社会における安全・安心確保」「気候変動への対応」「有限な資源の有効利用」です。

新たな5つのマテリアリティに沿って、「中期サステナビリティ戦略2022」を策定しました。同戦略では、5つのマテリアリティごとに、「社会・環境価値」と「経済価値」を創出する定量的なKPIを設定していきます。社会・環境課題を解決することで事業を成長させ、企業成長につなげたいと考えています。

5つのマテリアリティ

働きがい向上および企業活性化

働く人の生産性を高め、創造的な時間を創出し、個々が輝ける環境を整備

健康で高い生活の質の実現

一人ひとりの健康と高い生活の質に貢献し、よりよく生きる社会を実現

気候変動への対応

自社のCO₂排出を削減するとともに、お客様・調達先と協働して社会全体でのCO₂排出量を削減



社会における安全／安心確保

自社やお客様・社会の労働や暮らしの場における安全安心を高めるとともに、製品・サービスの安全安心を担保

有限な資源の有効利用

自社のサプライチェーンにおいて資源の有効利用を進めるとともに、お客様・調達先などで資源の有効利用を拡大

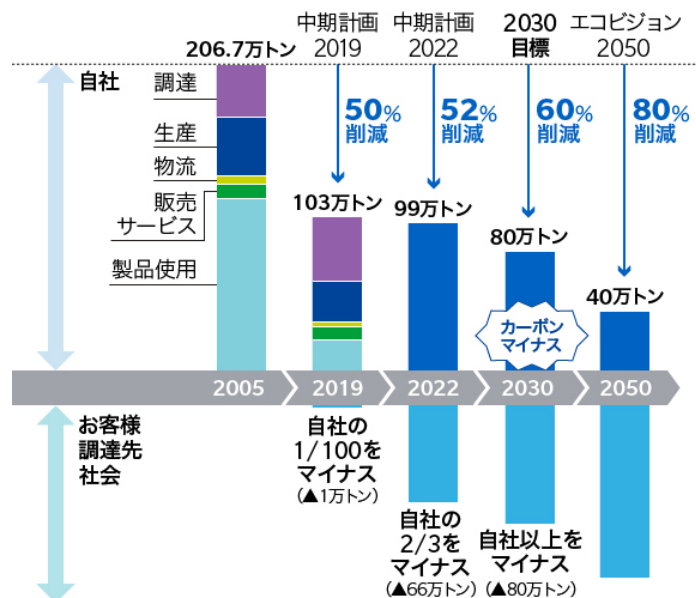
コニカミノルタの持つ画像IoT技術の進化とデジタルとの融合による社会課題解決

さまざまな社会課題が顕在化する中、解決のためのイノベーションが企業に求められています。コニカミノルタは、画像IoT技術とデジタル技術を組み合わせ、見える化することにより、現場で働く人の業務フローを変革し、さらにその先にある社会や人々の豊かな生活に貢献していきます。マテリアリティとしている「働きがい向上及び企業活性化」では、働き方の多様化が進む中、場所を問わず生産性を高めクリエイティブな働き方を可能にするソリューションを提供し、個の生きがいや働きがいと企業の成長を支援していきます。「健康で高い生活の質の実現」では、AIを活用した画像診断解析によるプライマリ・ケア、すなわち地域のクリニックの診断機能を高め、専門医とのネットワークを通じた診断を支援します。また、高齢者の介護現場でのワークを画像解析とAIで見える化し、介護スタッフの負荷軽減を実現するとともに、よりきめ細やかな介護サービスの提供を可能にすることにより、高齢者の自立支援にも貢献していきます。「社会における安全・安心確保」では、非接触・遠隔で工場やプラントなどでの監視や検査を可能にします。現場で働く人の視覚能力の限界を超えた異常や危険を予知・予測することにより、事故を未然に防ぎ、工場や周辺地域社会の安全・安心の確保を目指します。

「カーボンマイナス」を2030年に前倒し、DXを通じた飛躍的なCO₂削減

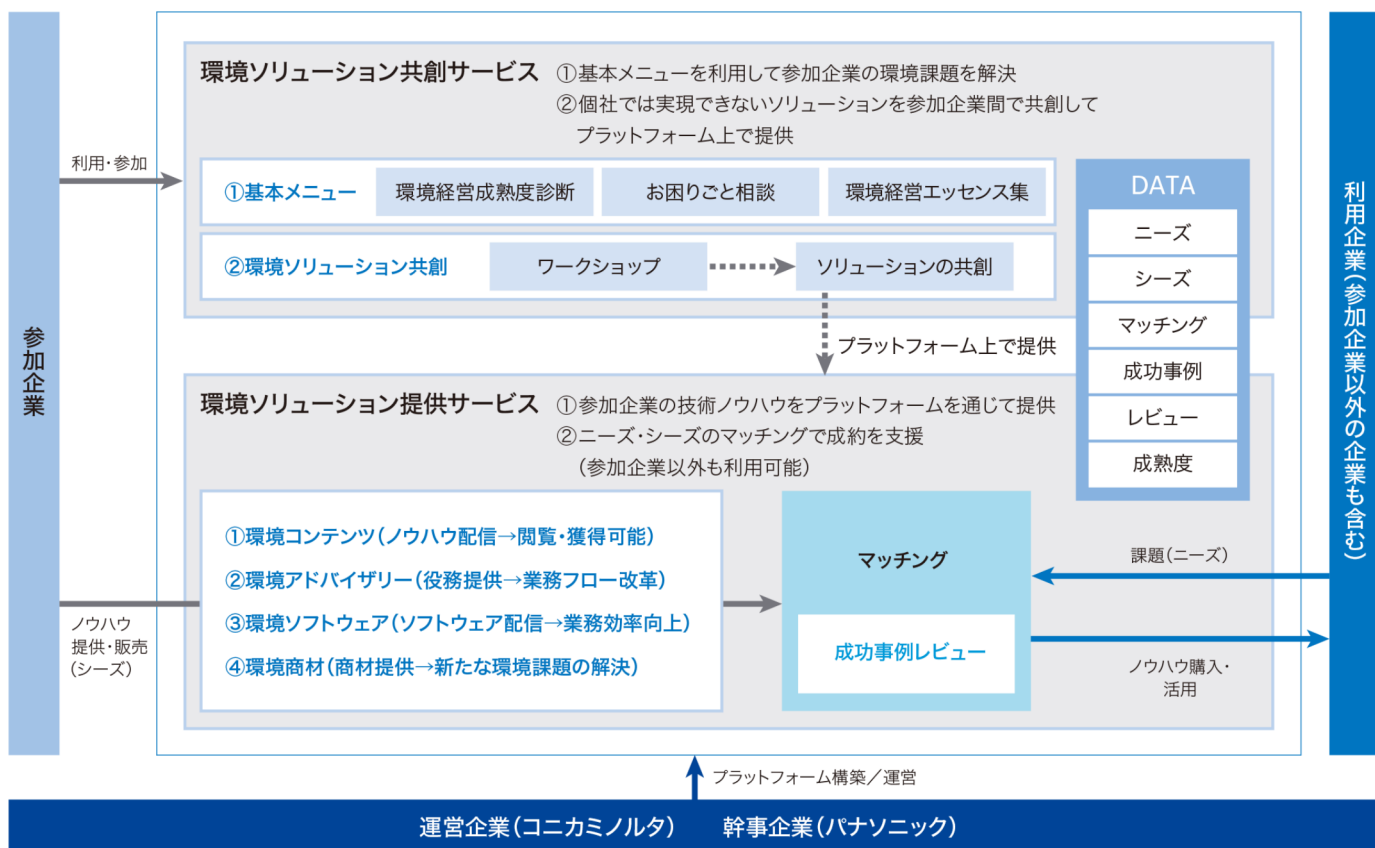
新たに長期ビジョンおよび中期経営戦略「DX2022」の策定を機に、「カーボンマイナス」の目標達成を2030年に前倒すこととしました。DXを活用して、お客様やお取引先などより多くの企業との連携を加速し、大規模な環境負荷低減に挑みます。例えば、お取引先に当社の環境ノウハウを提供する「グリーンサプライヤー活動」のデジタル化もその一つです。これまでは当社の専門家がお取引先の工場に赴いて省エネ診断を実施していましたが、その診断ノウハウをデジタルにより自動化し、お取引先が自ら省エネ診断、施策実行ができるシステムを開発しました。これにより、活動の対象範囲を飛躍的に拡大し、環境負荷低減とコスト削減をさらに加速させることができると見込んでいます。

カーボンマイナスを2030年に前倒し



そしてもう一つのカギが、2020年6月に開設した「環境デジタルプラットフォーム」です。これは、当社と参加企業各社それぞれの持つナレッジ、ノウハウを共有し、新たな価値を共創することで環境経営の効率を高めることができるエコシステムです。豊富なノウハウやグローバルなソリューション手法を持つパナソニック株式会社に幹事企業としてご協力いただき、当社が運営を行っています。参加企業は15社でスタートしており、今後も順次拡大することで共創の輪を広げていきます。このプラットフォームは、個社だけでは解決が難しい課題に対して参加企業の技術・ノウハウを結集して新しい解決策を生み出す「ソリューションの共創の場」と、参加企業の実践で実績をあげた環境技術・ノウハウを共有・活用する「ソリューションの提供の場」で構成しています。これら2つの場を通じて、企業間の連携で環境課題解決の迅速化、そして共創による新しいイノベーション創出を促進させ、地球規模での環境課題解決に寄与していきたいと考えています。

環境デジタルプラットフォーム



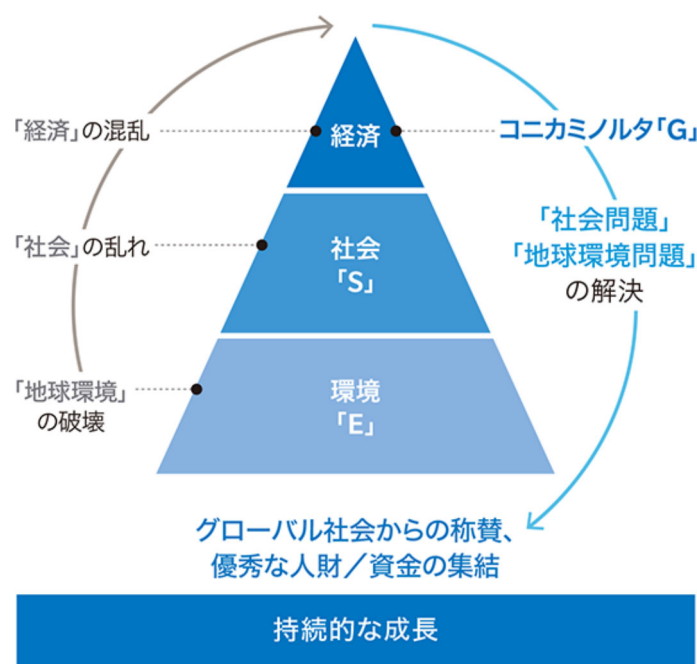
中期経営戦略の3年間で、このような多くの企業と連携した取り組みを軌道に乗せ、環境負荷低減の飛躍的拡大と、収益の拡大にも寄与することで、企業の持続的な成長を図ります。

サステナビリティ経営の基本的な考え方／体制

基本的な考え方 ～サステナブルな社会に向けて新しい価値を提供することで事業を成長させる～

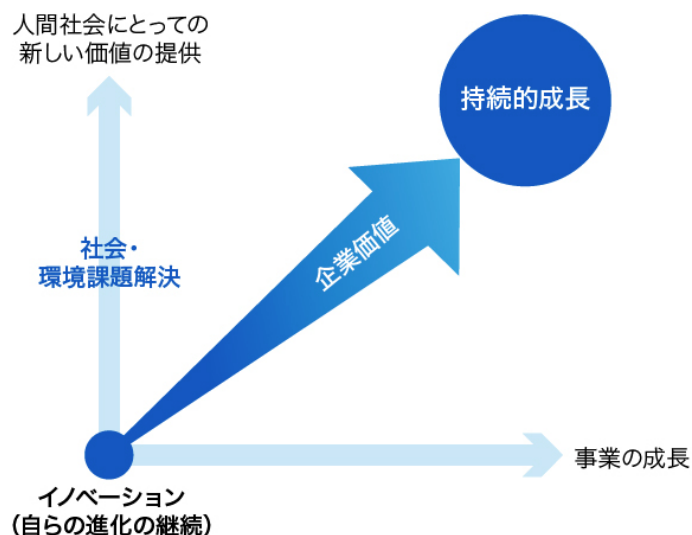
コニカミノルタは、「新しい価値の創造」という経営理念のもと、その時代に求められる新しい価値を追求しながら、社会とともに発展してきました。社会のサステナビリティを追求することは、企業のサステナビリティを高めていくことにもつながります。地球環境の破壊によって社会が乱れれば、経済・金融に影響を及ぼします。しかし地球環境や社会の問題解決を図ることができれば、将来的なリスクに備えるとともに、企業の成長の機会になりえます。

当社の経営ビジョンは「Imaging to the People」、お客様とともにイノベーションを通じて進化し続けることで持続可能な社会の実現に貢献する企業となっていくことを表しています。当社は、地球環境や人間社会のための新しい価値創造と、事業の成長とを同時に満たすイノベーションに挑み続けています。



持続的な成長に向けた企業価値の向上

企業が持続的に成長するためには、「人間社会にとっての新しい価値の提供」と「事業の成長」をともに実現するアプローチを継続していく必要があります。自らの進化の継続——イノベーションを源泉に、社会・環境の課題を解決しながら、それを事業の売上、利益につなげていくことで、企業価値を高め、持続的な成長を実現することができると考えています。



コニカミノルタグループ行動憲章

コニカミノルタは、サステナビリティ経営の基本的な考え方と「コニカミノルタグループ行動憲章」を基本としてサステナビリティ活動を推進しています。また、その理解と実践のよりどころとして、全世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」を作成し、行動憲章の各項目における望ましい行動を示しています。

- ▶ [コニカミノルタグループ 行動憲章](#)
- ▶ [コニカミノルタグループ行動憲章10カ国語版（325KB）](#)
- ▶ [コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス](#)

国際的な社会規範の尊重

コニカミノルタは、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」をはじめ、国際的な社会的規範を尊重し遵守することについて、「コニカミノルタグループ行動憲章ガイダンス」に明記し、徹底しています。

コニカミノルタが尊重するサステナビリティ関連の原則・憲章・規範

世界人権宣言

持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）

国連ビジネスと人権に関する指導原則

OECD多国籍企業行動指針

ISO26000

日本経済団体連合会「企業行動憲章」

■経団連「企業行動憲章」の尊重

コニカミノルタ（株）は、一般社団法人日本経済団体連合会の会員として、その「企業行動憲章」および「企業行動憲章実行の手引き」を尊重しています。

- ▶ [日本経済団体連合会「企業行動憲章」](#) 
- ▶ [日本経済団体連合会「企業行動憲章実行の手引き」](#) 

コニカミノルタが署名、または参加するサステナビリティ関連団体

- 国連「グローバル・コンパクト」
 - ▶ [RBA（Responsible Business Alliance）](#)
 - ▶ [RMI（Responsible Minerals Initiative）](#)
- JEITA「責任ある鉱物調達検討会」「コンフリクトフリーソーシング・ワーキンググループ」
 - ▶ [RE100](#)
 - ▶ [TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）](#)
 - ▶ [JCI（Japan Climate Initiative）](#)
 - ▶ [経団連「チャレンジゼロ」](#)

国連グローバル・コンパクトへの賛同

コニカミノルタは、2008年12月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名し、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークに加盟しています。グローバル・コンパクトとは、人権、労働、環境、腐敗防止における普遍的な10原則を示したもので、世界各国の企業に対して、支持し実践することを求めています。

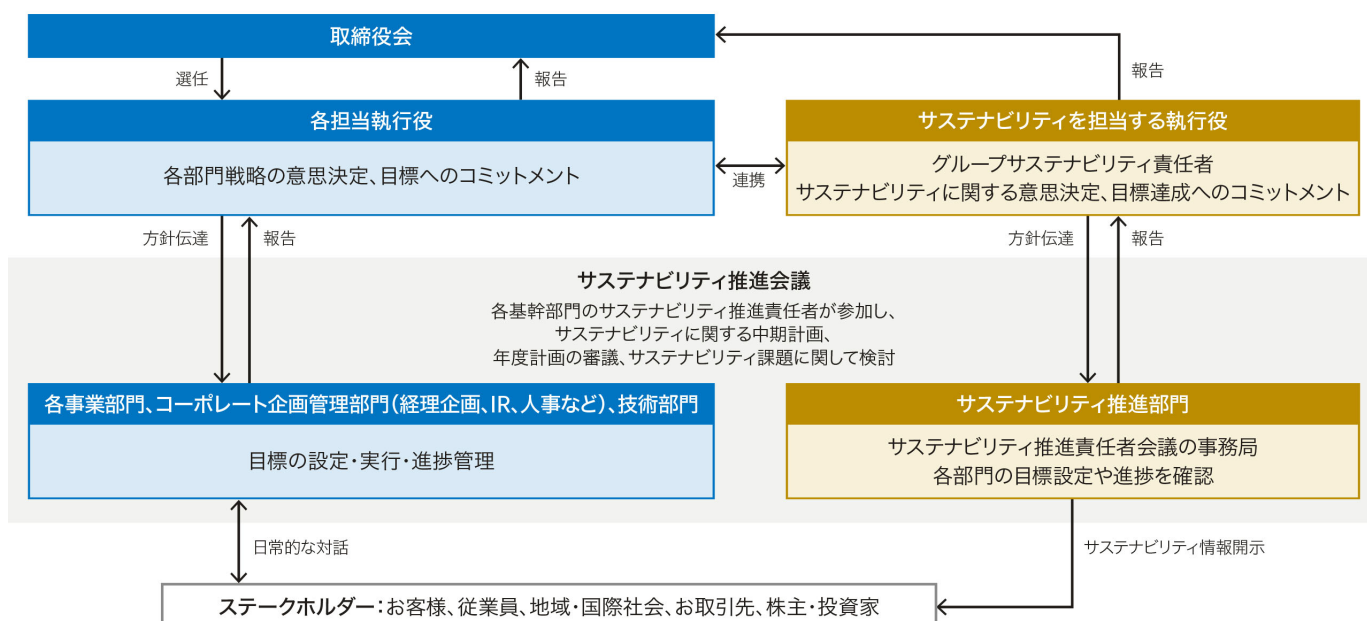
- ▶ 国連グローバルコンパクト10原則 [📄](#)
- ▶ グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク [📄](#)
- ▶ グローバル・コンパクト10原則対照表

WE SUPPORT



サステナビリティマネジメント体制

コニカミノルタ（株）では、取締役である代表執行役社長がサステナビリティマネジメント全体についての最高責任と権限を有し、サステナビリティマネジメントの有効性について責任を担っています。代表執行役社長のもと、サステナビリティを担当する役員がグループ全体のサステナビリティマネジメントを推進しています。サステナビリティを担当する役員は、サステナビリティに関する中期計画を策定し、会社全体の経営計画として取締役会の承認を受けます。サステナビリティを担当する役員は、サステナビリティマネジメントにおける進捗状況や課題について、代表執行役社長、および取締役会に設置された監査委員会へ毎月報告します。また、中期経営計画「SHINKA 2019」（2017年度～2019年度）で掲げたサステナビリティに関する計画について、毎年度、サステナビリティを担当する役員が取締役会で進捗状況を報告し、助言や意見を得ています。グループ全体のサステナビリティに関する中期計画を推進する機関として、「グループサステナビリティ推進会議」を設置しています。同会議は、サステナビリティ推進部門を事務局とし、各事業部門ならびに経営企画、IR、人事などのコーポレート企画管理部門や技術部門の各組織長に任命されたサステナビリティ推進責任者がメンバーとして参加し、サステナビリティに関する中期計画、年度計画の審議、四半期ごとの進捗状況の確認やグループのサステナビリティ課題に関する検討を行います。なお、2017年度からは、ESGなどの非財務指標を執行役の業績評価項目に盛り込むことにより、経営活動の一環としてサステナビリティを進めています。



コニカミノルタグループ 行動憲章

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。コニカミノルタグループは、全社員が本憲章の精神を深く認識し、社会的良識をもって行動します。

経営トップは本憲章の精神の実現が自らの役割と責任であることを認識し、率先垂範の上、全社員に周知徹底します。また、グループ内外の声を常時把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

1. 商品の有用性・安全性

私たちは、社会的に有用な商品・サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得します。

2. 公正・透明な企業活動

私たちは、法令・社会的規範を遵守し、国際ルール、定款に則して行動し、公正・透明な企業活動を行います。

3. 社会とのコミュニケーションと情報の開示

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

4. 環境の保全

私たちは、地球環境問題の重要性を認識し、環境保全に向けて自主的かつ積極的に行動します。

5. 社会への貢献

私たちは、グローバルな視野を持ち、地域の文化や慣習を尊重し、積極的に社会に貢献します。

6. 社員の尊重

私たちは、社員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重します。

7. 責任ある対処

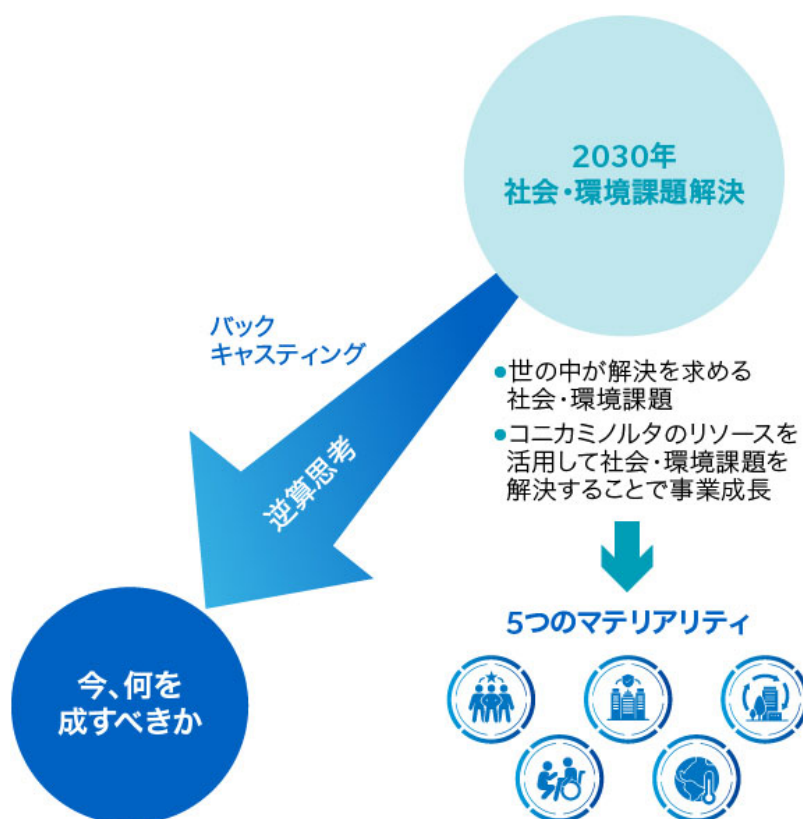
本憲章に反するような事態が発生したときには、予め定めたコンプライアンス手続きに則り、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

2003年10月1日制定

サステナビリティ戦略

新たに5つのマテリアリティ（重要課題）を設定、社会・環境課題をDXで解決

人口増加、少子高齢化、デジタル革命の進行、バイオテクノロジーの利用拡大、世界構造の多極化、気候変動の深刻化など、複雑化するマクロ環境の中、将来の予測は難しくなっています。このような不透明で不確実な時代であるからこそ、コニカミノルタのDNAを再確認しつつ、2030年にコニカミノルタが取り組むべき社会・環境課題を明確にし、そこから逆算して、企業として「今、何を成すべきか」を設定しています。



持続可能な開発目標（SDGs）や、マクロトレンドから、2030年に想定される社会・環境課題を洞察し、「解決すべき社会・環境課題」と「コニカミノルタの事業成長」の両評価軸でマテリアリティ分析を行い、取り組むべき5つのマテリアリティ（重要課題）を2020年に新たに設定しました。

5つのマテリアリティは、「働きがい向上及び企業活性化」「健康で高い生活の質の実現」「社会における安全・安心確保」「気候変動への対応」「有限な資源の有効利用」です。またマテリアリティごとに「2030年の目指す姿」を定め、中長期的な価値創出の方向性を明確にしています。

この5つのマテリアリティは、コニカミノルタにおける事業成長の戦略とつながっており、各事業活動の推進における基軸となるものです。それぞれの事業における価値創造プロセスに沿って顧客価値と社会価値の創出を目指して、事業成長とサステナビリティを統合した取り組みを進めていきます。

マテリアリティごとの2030年に目指す姿と関連するSDGs

マテリアリティ	2030年に目指す姿	関連するSDGs
 働きがい向上及び企業活性化	自社およびお客様・社会での生産性を高め、創造的な時間を創出し、個々が輝ける環境を整備	       
 健康で高い生活の質の実現	自社およびお客様・社会での健康で高い生活の質を提供し、個々の豊かな生活を実現	  
 社会における安全・安心確保	お客様・社会の労働や暮らしにおける安全安心を高めるとともに、自社製品・サービスのリスクを最小化	   
 気候変動への対応	自社のCO2排出を削減しつつ、お客様・調達先でのCO2削減を拡大し、社会のカーボン量をマイナスに	   
 有限な資源の有効利用	自社資源の有効利用を進めつつ、お客様・調達先などでの資源の有効利用貢献量を創出	     

マテリアリティ特定の詳細なプロセスについては、下記をご覧ください。

▶ マテリアリティ特定プロセス

中期サステナビリティ戦略2022の策定

長期の経営ビジョン実現のマイルストーンとして、2020年から2022年までの中期経営戦略「DX2022」を開始しています。「DX2022」では、「DXにより高収益ビジネスへと飛躍」「真の社会課題解決企業へ」を方針として掲げています。この「DX2022」に沿って策定した「中期サステナビリティ戦略2022」では、5つのマテリアリティごとに「社会・環境価値」と「経済価値」を創出する指標を設定しています。社会・環境課題を解決することで事業を成長させ、企業の成長につなげていきます。

コニカミノルタの持つ画像IoT技術の進化とデジタルとの融合による社会・環境課題解決

さまざまな社会・環境課題が顕在化する中、解決するためにはイノベーションが求められています。コニカミノルタは、画像IoT技術とデジタル技術を組み合わせ、見える化することにより、現場で働く人の業務フローを変革し、さらにその先にある社会や人々の豊かな生活に貢献していきます。

「働きがい向上及び企業活性化」

働き方の多様化が進む中、場所を問わず生産性を高めクリエイティブな働き方を可能にするソリューションを提供し、個の生きがいや働きがいと企業の成長を支援していきます。

「健康で高い生活の質の実現」

AIを活用した画像診断解析によるプライマリ・ケア、すなわち地域のクリニックの診断機能を高め、専門医とのネットワークを通じた診断を支援します。また、高齢者の介護現場でのワークを画像解析とAIで見える化し、介護スタッフの負荷軽減を実現するとともに、よりきめ細やかな介護サービスの提供を可能にすることにより、高齢者の自立支援にも貢献していきます。

「社会における安全・安心確保」

非接触・遠隔で工場やプラントなどでの監視や検査を可能にします。現場で働く人の視覚能力の限界を超えた異常や危険を予知・予測することにより、事故を未然に防ぎ、工場や周辺地域社会の安心・安全の確保を目指します。

「気候変動への対応」

自社のCO₂削減のみならず、印刷業界などにおけるお客様のワークフローを変革するサービスを提供し、お客様企業の生産性を向上することで、稼働時間の無駄をなくしエネルギー使用量削減に寄与します。

「有限な資源の有効利用」

商業印刷分野のお客様のオンデマンド印刷への変革を支援し、従来のオフセット印刷で使用されていた印刷版を不要にし、お客様工程での在庫低減に貢献することで、資源使用量の削減を推進します。

「カーボンマイナス」を2030年に前倒し、DXを通じた飛躍的なCO₂削減

長期ビジョンおよび中期経営戦略「DX2022」の策定を機に、「カーボンマイナス」の目標達成を2050年から2030年に前倒すこととしました。DXを活用して、お客様やお取引先などより多くの企業との連携を加速し、環境負荷低減の拡大に挑みます。マテリアリティとしている「気候変動への対応」「有限な資源の有効利用」に共通して、オンデマンド生産、働き方改革、エッジコンピューティングなどにより、大量生産・大量廃棄の事業モデルを変革、本格的なペーパーレス社会への移行、そしてデジタル社会でのエネルギー抑制を支援していきます。

また、お取引先にコニカミノルタの環境ノウハウを提供する「グリーンサプライヤー活動」のデジタル化もその一つです。これまではコニカミノルタの専門家がお取引先の工場に赴いて省エネ診断と施策の実行を支援してきましたが、その診断ノウハウをデジタルにより自動化し、お取引先が自ら省エネ診断と施策を実行できるシステムを開発しました。これにより、活動の対象範囲を飛躍的に拡大し、環境負荷低減とコスト削減をさらに加速させることができると見込んでいます。

そしてもう一つの新たな施策が、2020年6月に開設した「環境デジタルプラットフォーム」です。これは、コニカミノルタと参加企業各社それぞれの持つナレッジ、ノウハウを共有し、新たな価値を共創することで環境経営の効率を高めることができるエコシステムです。当プラットフォームで提供する「ソリューション共創の場」と「ソリューションの提供の場」を通じて、企業間の連携で環境課題解決の迅速化、そして共創による新しいイノベーション創出を促進させ、地球規模での環境課題解決に寄与していきます。

マテリアリティの評価・特定プロセス

マテリアリティ再設定の背景

人口増加、少子高齢化、デジタル革命の進行、バイオテクノロジーの利用拡大、世界構造の多極化、気候変動の深刻化など、複雑化するマクロ環境の中、将来の予測は難しくなっています。このような不透明で不確実な時代であるからこそ、コニカミノルタのDNAを再確認しつつ、2030年にコニカミノルタが取り組むべき社会・環境課題を明確にし、そこから逆算して、企業として「今、何を成すべきか」を設定していく必要があります。

コニカミノルタは将来、組織や個人が爆発的に増加するデータを活用して多様な価値を創造し、持続的に発展する自律分散型の社会が到来すると考えています。個別化・多様化による豊かさの実現とともに、潜在的に予測される社会・環境課題を、進化した技術により解決していく必要があります。

そのためコニカミノルタは、持続可能な開発目標（SDGs）や、マクロトレンドから、2030年に想定される社会・環境課題を洞察し、「解決すべき社会・環境課題」と「コニカミノルタの事業成長」の両評価軸でマテリアリティ分析（重要度評価）を行い、取り組むべき5つのマテリアリティ（重要課題）を新たに設定しました。

「人間中心の生きがい追求」と「持続可能な社会の実現」を高次に両立させるとともに、5つのマテリアリティを追求し、長期的な企業価値の向上を目指します。

評価・特定プロセス

STEP1 課題のリストアップ

GRIスタンダードやSDGsなどの国際的なフレームワークやガイドライン、各専門分野のマクロトレンドなどを参照しながら環境・社会・経済面での課題を広範囲にリストアップしました。

リストアップにあたっては、ストックホルム・レジリエンス・センター※の「SDGsウェディングケーキモデル」を参照しました。このモデルはSDGsの概念を表す構造モデルとして作成され、SDGsで設定されている17の目標の関係性をつかむことにつながります。17の目標が「ECONOMY」「SOCIETY」「BIOSPHERE」の3層に分類されており、「BIOSPHERE」が土台となって持続可能な「SOCIETY」「ECONOMY」を支え、「SOCIETY」の目標を達成することで持続可能な「ECONOMY」の基盤を作ることができます。この関係性を念頭に置きながら、課題を抽出しました。

また抽出にあたっては、コニカミノルタが関連する、あるいは関連する可能性がある事業領域、そのサプライチェーン／バリューチェーンを範囲として、社会・環境変化や規制・政策動向、ステークホルダーからの要請事項などを考慮して進めています。

※ スtockホルム・レジリエンス・センター：

<https://www.stockholmresilience.org/research/research-news/2016-06-14-how-food-connects-all-the-sdgs.html>

参照したフレームワーク、ガイドラインなど

- GRIスタンダード
- SASBスタンダード
- ISO26000
- 持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）
- 国連グローバル・コンパクト10原則
- OECD多国籍企業行動指針
- 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosure）
- 気候変動をはじめとした各専門分野のマクロトレンド（パリ協定・欧州サーキュラーエコノミーなど）
- 国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
- スtockホルム・レジリエンス・センター「SDGsウェディングケーキモデル」

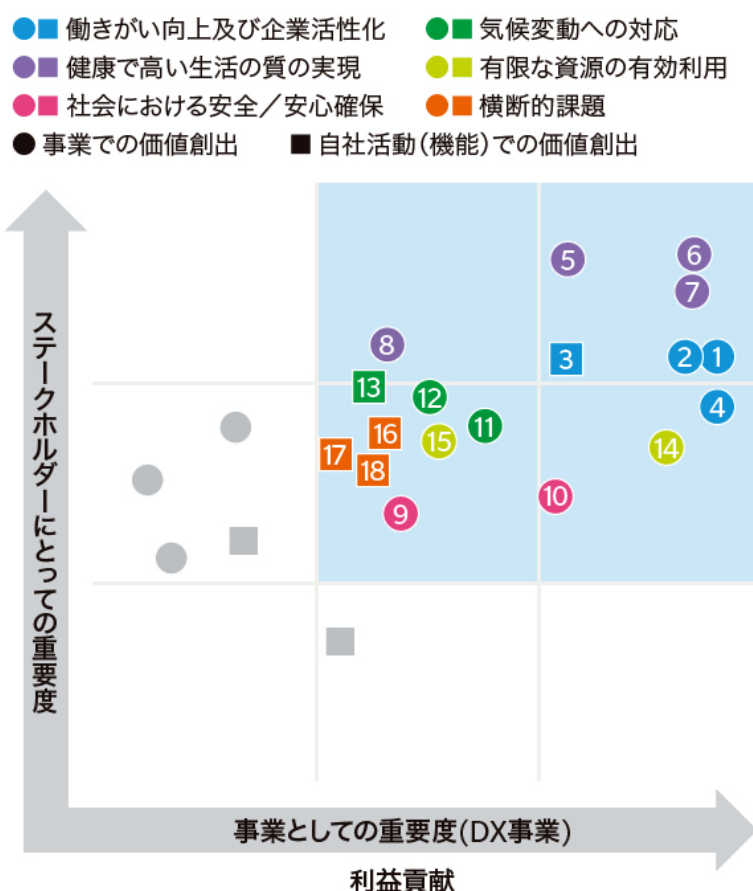
STEP2 課題の抽出と重要度評価

リストアップした課題の中から、特にコニカミノルタの事業に関連性の高い分野を抽出したうえで、重要度評価を行いました。コニカミノルタのマテリアリティ分析は、リスクと機会の側面をそれぞれ評価している点に特徴があります。リスクと機会をそれぞれ評価することで、SDGsを進めるにあたり、企業に期待されている「社会・環境課題を機会と捉えビジネスを通じて解決することで事業成長を図る」ことを実践しています。

マテリアリティ分析は、「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」の2軸で評価し、優先順位づけを行っています。

「ステークホルダーにとっての重要度」では、お客様、お取引先、株主・投資家、従業員などを定義し、それぞれ5段階の評価基準により定量化を行っています。また「事業にとっての重要度」におけるリスクでは発生した場合に失われる利益の大きさ、機会では創出される利益の大きさ、すなわち、財務的影響に応じて5段階の評価基準を設定しています。

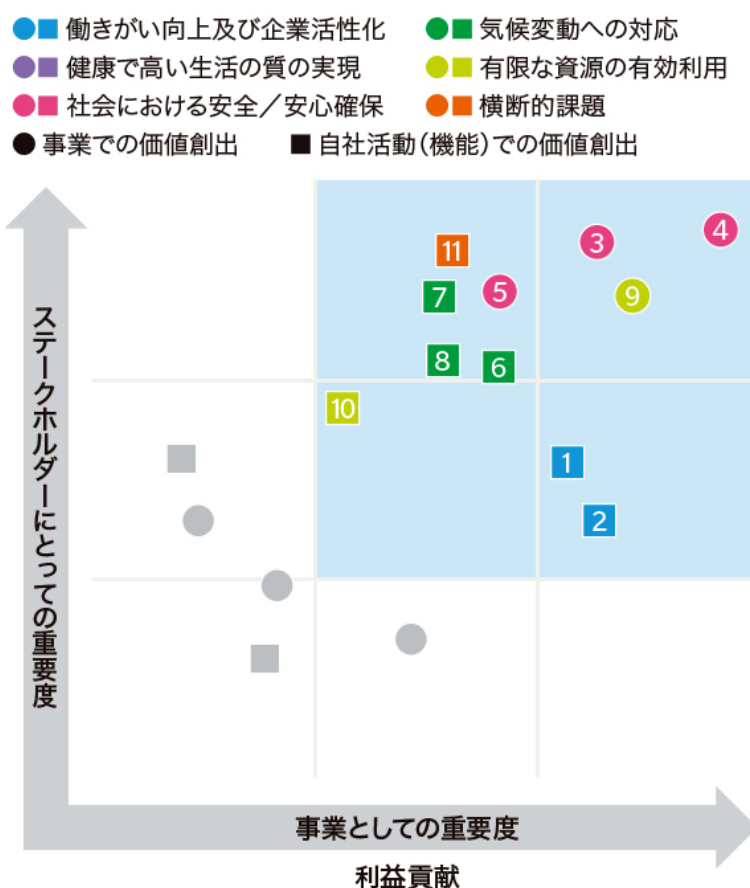
【機会側面】



働きがい向上及び企業活性化	① デジタル技術を使った「働き方」のソリューション提供による、お客様企業の生産性向上と創造的な時間の創出
	② 現場で働く人のワークフローを変革する製品・サービスの提供による、お客様企業のサプライチェーンでの生産性と働きがいの向上
	③ 新しい価値を生み出す源泉である「人財」の潜在力を引き出し、「個が輝く」組織へ
	④ 中小企業のデジタルデバインド（IT格差）解消による、人手不足の解消とサイバーセキュリティの強化
健康で高い生活の質の実現	⑤ 画像IoTを使ったシステムと現場オペレーションのコンサルティングサービスによる介護業務のワークフロー変革と介護業界の労働力創出
	⑥ 高付加価値の医療サービスを提供することで、疾病予防、疾患を早期発見し、医療費を削減
	⑦ 遺伝子検査技術などを活用した創薬プロセスの革新による、医薬品開発の効率化
	⑧ 途上国における医療サービスのアクセシビリティ向上

社会における安全・安心確保	9 ガス等を可視化する製品・サービスの提供による、お客様企業の現場および社会の安全・安心向上
	10 高度な計測・検査を可能にする製品・サービスの提供による、お客様企業の品質確保
気候変動への対応	11 製造プロセスへのソリューション提供による、お客様・社会のエネルギー/CO2負荷低減
	12 働き方変革ソリューションの提供による、ペーパーレス、ユビキタス社会の実現
	13 DXを活用したお取引先の環境負荷低減支援による飛躍的なCO2削減とコスト削減の実現
有限な資源の有効利用	14 オンデマンド生産による無駄のないお客様企業のサプライチェーン構築
	15 お客様企業のワークフロー、サプライチェーンのロス削減
横断的課題	16 SDGsイノベーション創出が埋め込まれた企業文化の形成
	17 投資家とのESGリレーションの向上
	18 ESGを活用した顧客関係強化

【リスク側面】



働きがい向上及び企業活性化	1 急速な制度・環境の変化にともなう社内のスキルと業務とのミスマッチの発生
	2 ダイバーシティを重視した環境づくりの停滞による、従業員の多様性と自律性、イノベーション力の低下
社会における安全・安心確保	3 製品・サービスにおいて、使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼす事故が起きた場合の社会的信用の失墜
	4 製品・サービスにおいて、情報漏洩・プライバシー侵害につながる重大なセキュリティ事故が発生した場合の社会的信用の失墜
	5 生態系汚染やヒトへの健康被害につながる物質の使用による操業・製品出荷への影響

気候変動への対応	6 エネルギー価格の高騰／原料不足による部材コストアップ／供給の不安定化
	7 エネルギー価格の高騰／原料不足によるペーパーレスの進行
	8 異常気象によるサプライチェーンの寸断
有限な資源の有効利用	9 サーキュラーエコノミーへの対応遅れによる競争力低下
	10 水資源の枯渇・水リスクによる生産の遅延・停滞
横断的課題	11 ビジネスパートナーのガバナンス不足による社会的信用の低下

STEP3 妥当性確認、特定

サステナビリティ推進会議で議長を務めるグループサステナビリティ責任者（サステナビリティ担当役員）は、これらのマテリアリティの評価プロセスおよび分析結果の妥当性を検証し、優先的に取り組むべきマテリアリティを確認します。特定したマテリアリティは、経営層による審議の上、取締役会による承認を受けています。

本マテリアリティ特定プロセスについて、毎年見直しが行われます。この見直しにより、課題設定と計画の妥当性を担保しています。

マテリアリティ1 働きがい向上及び企業活性化

マテリアリティの背景

社会・環境課題（2030年想定）

日本をはじめ、世界の多くの経済圏において労働力が不足すると予想されています。産業構造が変容するなか、必要とされる労働力に偏重が見られることにより、結果として労働力の不足が発生し、「スキルのミスマッチ」が広がると想定されます。2030年にはGDP上位70%を占める国において約1億人の労働力不足が起こるとも言われています。

例えばロボットや自動化といったテクノロジーが多くの仕事にとって変わります。それは製造現場だけでなく、オフィスでも同様です。従って、生産性を高めることも重要ですが、人の創造性をいかに高めながら、世界的な労働力不足を解決していくが必要になります。

<コニカミノルタが価値を創出する機会と対応すべきリスク>

機会	リスク
■ 事業 - デジタル技術を使った「働き方」のソリューション提供による、お客様企業の生産性向上と創造的な時間の創出 - 現場で働く人のワークフローを変革する製品・サービスの提供による、お客様企業のサプライチェーンでの生産性と働きがいの向上 - 中小企業のデジタルデバイド（IT格差）解消による、人手不足の解消とサイバーセキュリティの強化 ■ 自社内 - 新しい価値を生み出す源泉である「人財」の潜在力を引き出し、「個が輝く」組織へ	■ 自社内 - 急速な制度・環境の変化にともなう社内のスキルと業務とのミスマッチの発生 - ダイバーシティを重視した環境づくりの停滞による、従業員の多様性と自律性、イノベーション力の低下

2030年に目指す姿と2022年度の中期戦略

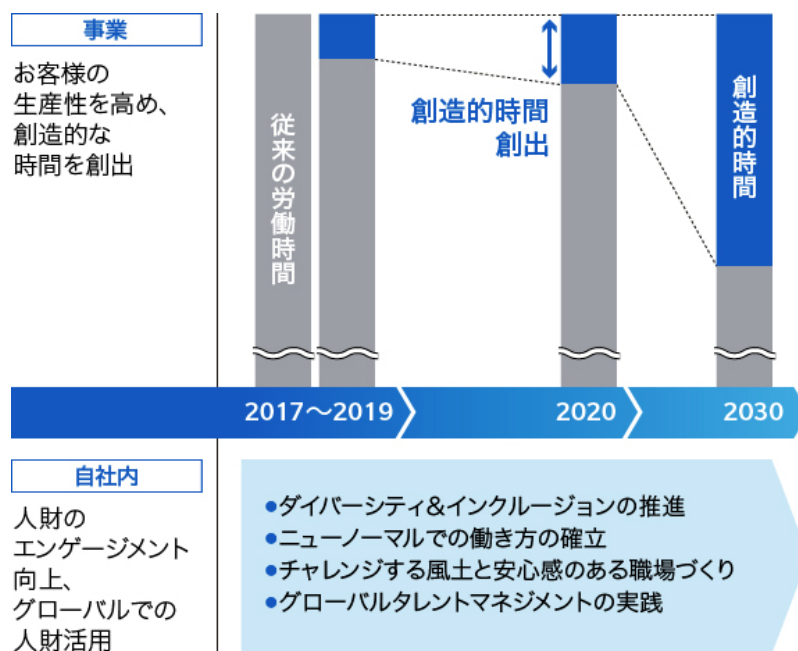
2022年度の中期戦略		2030年に目指す姿	関連するSDGs
事業	お客様の生産性を高め、創造的な時間を創出	自社およびお客様・社会での生産性を高め、創造的な時間を創出し、個々が輝ける環境を整備	
自社内	人財のエンゲージメント向上、グローバルでの人財活用		

コニカミノルタのアプローチ

働き方の多様化が進む中、場所を問わず生産性を高めクリエイティブな働き方を可能にするソリューションを提供し、個の生きがいや働きがいと企業の成長を支援していきます。具体的には、「Intelligent Connected Workplace※」やオンデマンド生産、画像IoTなどを活用することにより、労働時間に占める作業の時間を削減することで、お客様の生産性の向上と創造的な業務へのシフトを支援します。

当社には、画像IoT技術とデジタル技術を組み合わせて、お客様のワークフローに潜む無駄を見える化する技術力があります。またお客様のワークフローに入り込み、業種業態に合ったサービスを提供することができます。こうした力により、お客様の生産性を高め、創造的な時間を創出するとともに、デジタル格差／雇用・起業機会の格差の解消にも寄与していきます。また当社自身も、新しい価値を生み出す源泉である「人財」の潜在力を引き出し「個が輝く」会社となるべく、個々の従業員が輝き、生きがい・働きがいを実感できる環境・風土の整備を進めます。

※ Intelligent Connected Workplace：必要な人や情報がつながり、いつでもどこでもだれとでも価値を創造できるスマートな職場環境。



【事業】生産性を高め、創造的な時間を創出

- 働き方改革と意思決定支援による顧客の生産性および創造性の向上
 - ▶ 企業の働き方改革を支援——Workplace Hub（ワークプレイスハブ）
- 介護士のワークフロー効率化によるケアサービス提供時間の創出
 - ▶ 超高齢社会が直面する介護の課題にソリューションを——HitomeQ（ひとめく） ケアサポート
- オンデマンド生産による従来工程からのリードタイム短縮
 - ▶ 商業・出版印刷の環境負荷をデジタルで低減——AccurioJet（アキュリオジェット） KM-1
- 生産現場の検査工程自動化による創造的な時間の創出

【自社内】人財のエンゲージメント向上、グローバルでの人財活用

- ダイバーシティ&インクルージョンの推進

- ▶ 女性のキャリア形成支援
- ▶ 社外での経験・グローバル視点の活用
- ▶ 障がい者雇用

- ニューノーマルでの働き方の確立

- チャレンジする風土と安心感のある職場づくり

- ▶ ワークスタイル変革
- ▶ 企業風土改革とコミュニケーションの推進
- ▶ 人財育成

- グローバルタレントマネジメントの実践

マテリアリティ2 健康で高い生活の質の実現

マテリアリティの背景

社会・環境課題（2030年想定）

先進国では、高齢化によってさまざまな疾患による患者数が増加し、またそれとともに医療や介護需要が拡大し、社会保障費が増大すると予測されています。また、過疎地や途上国では、医療・介護へのアクセスが制限されることが懸念されています。また、日本における介護需給のギャップは、2030年に約50万人に広がると想定されています※。今後、他の先進国においても同様の課題が生じると考えられます。

医療・介護現場の生産性や安全性を向上させるとともに、疾病予防・早期発見、治験の効率化による新薬開発期間の短縮や創薬成功率の向上により、医療サービスの質・アクセスの向上と社会保障費の抑制を進める必要があります。

※2018年4月9日 経済産業省「将来の介護需給に対する高齢者ケアシステムに関する研究会」報告書より

<コニカミノルタが価値を創出する機会と対応すべきリスク>

機会

■ 事業

- 画像IoTを使ったシステムと現場オペレーションのコンサルティングサービスによる介護業務のワークフロー変革と介護業界の労働力創出
- 高付加価値の医療サービスを提供することで、疾病予防、疾患を早期発見し、医療費を削減
- 遺伝子検査技術などを活用した創薬プロセスの革新による、医薬品開発の効率化
- 途上国における医療サービスのアクセシビリティ向上

■ 自社内

- いきいきと働くことのできる安全で快適な職場（会社）の実現

2030年に目指す姿と2022年度の中期戦略

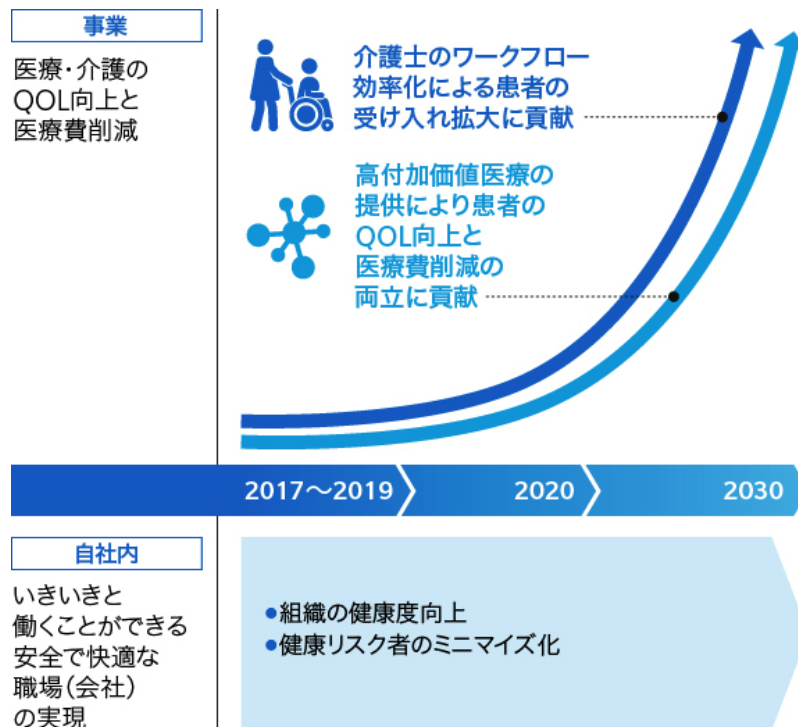
2022年度の中期戦略		2030年に目指す姿	関連するSDGs
事業	医療・介護におけるQOL向上と医療費の削減	自社およびお客様・社会での健康で高い生活の質を提供し、個々の豊かな生活を実現	  
自社内	いきいきと働くことのできる安全で快適な職場（会社）の実現		

コニカミノルタのアプローチ

医療サービスのアクセス向上と社会保障費を低減するため、コニカミノルタは独自の遺伝子検査や動態検査技術を活用し、疾病の早期発見を実現、重症化リスクを低減することによる医療費の支出軽減に貢献します。また、介護スタッフの業務フローを改革するソリューションの提供を通じ、介護受入数の拡大を実現します。

当社には、遺伝子・タンパク質といった分子レベルの診断技術や動態解析技術を活用した、疾病の原因を特定できる画像診断技術があります。また、介護現場に入り込み、スタッフのワークフローを理解し改善提案できる人財力・技術力があります。こうした力により、治療効果のさらなる向上とより有効な医薬品の創出を支援し、人々のQOL向上と医療費抑制の両立に寄与していきます。

当社自身も、従業員の働きがいと心身の健康の両立を目指し、「健康第一」の風土を醸成し、健康経営を推進します。



【事業】医療・介護のQOL向上と医療費削減

- 高付加価値医療の提供により患者のQOL向上と医療費削減の両立に貢献
 - ▶ 正確で効率的ながん診断や創薬支援に貢献——個別化医療
 - ▶ 新興国の医療課題に「遠隔診療」で応える——ポータブル医療デバイスを活用した遠隔診療
- 介護士のワークフロー効率化による患者の受け入れ拡大に貢献
 - ▶ 超高齢社会が直面する介護の課題にソリューションを-HitomeQ（ひとめく） ケアサポート

【自社内】いきいきと働くことができる安全で快適な職場（会社）の実現

- 健康経営の推進
 - ▶ 従業員の健康管理
 - ▶ 労働安全衛生

マテリアリティ3 社会における安全・安心確保

マテリアリティの背景

社会・環境課題（2030年想定）

サイバー攻撃が激化・巧妙化し、かつてないほどの被害をもたらし、その被害総額は全世界で90兆ドルにもものぼるとも想定されています※。また人々の労働や暮らしを脅かす都市犯罪や自然災害、パンデミックや食料安全などのリスクへの対応が求められています。

社会インフラをはじめとした労働現場の危険および情報セキュリティリスクの見える化や、人々の労働や暮らしに貢献する製品・サービスの検査の高度化を通じ、安全安心な社会を実現することが必要です。

※出典：The Atlantic Council and the Zurich Insurance, Risk Nexus, 2015

<コニカミノルタが価値を創出する機会と対応すべきリスク>

機会

■ 事業

- ガスなどを可視化する製品・サービスの提供による、お客様企業の現場および社会の安全・安心向上
- 高度な計測・検査を可能にする製品・サービスの提供によるお客様企業の品質確保

リスク

■ 自社内

- 製品・サービスにおいて、使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼす事故が起きた場合の社会的信用の失墜
- 製品・サービスにおいて、情報漏洩・プライバシー侵害につながる重大なセキュリティ事故が発生した場合の社会批判の増大
- 生態系汚染やヒトへの健康被害につながる物質の使用による操業・製品出荷への影響

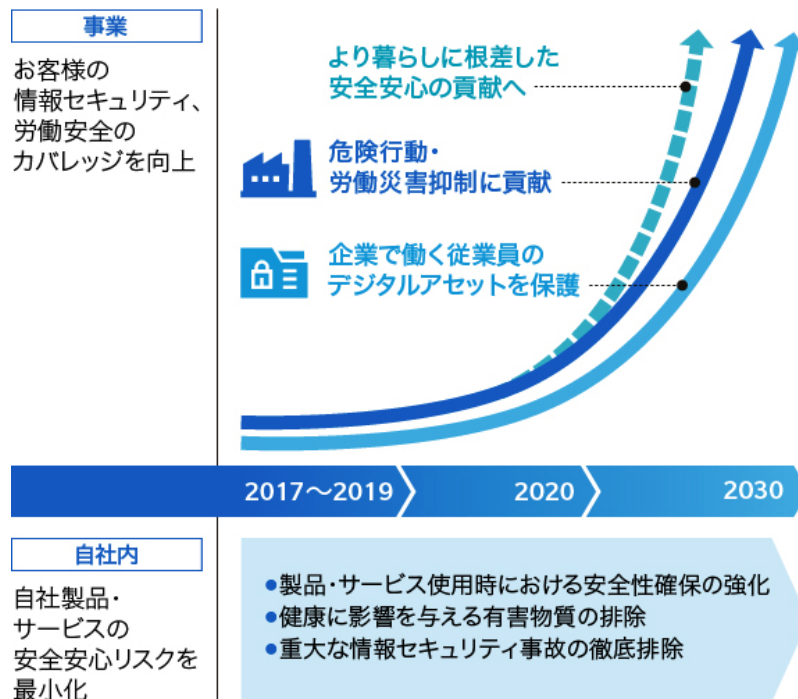
2030年に目指す姿と2022年度の中期戦略

2022年度の中期戦略		2030年に目指す姿	関連するSDGs
事業	お客様の情報セキュリティ、労働安全の向上	お客様・社会の労働や暮らしにおける安全安心を高めるとともに、自社製品・サービスのリスクを最小化	   
自社内	自社製品・サービスの安全・安心に関するリスクの最小化		

コニカミノルタのアプローチ

サイバー、フィジカル両面のリスクを特定し、セキュアな環境構築に貢献するソリューションを提供し、社会の安全安心構築に貢献していきます。具体的には、高度な情報セキュリティを担保したコネクテッドワークプレイスや、画像IoT技術を使った労働現場でのリスク可視化ソリューションの提供に取り組みます。

当社には、光学・画像処理・分析技術や画像AI技術といった独自の技術があります。またさまざまな産業におけるサプライチェーン・バリューチェーンの各段階での主要工程に深く関与し、そこで得られる質の高い情報をもとに、顧客製品の品質向上、各現場での安全・安心、各産業におけるイノベーションを提案する力があります。人には見えないものや、検知困難な変化や兆候を捉え、人々を守るセキュリティ、工場の安全や製品検査などの領域で、新たな価値を提供していきます。また、メーカーとして当社が提供する製品・サービスのライフサイクルの各段階におけるあらゆるリスクを評価し、情報セキュリティリスクや健康問題発生への未然防止に取り組みます。



【事業】 お客様の情報セキュリティ、労働安全を向上

- 顧客先の情報セキュリティ向上に資するソリューションの提供
- 労働安全管理ソリューションの提供
- 品質検査など安全安心領域のモニタリングへの進出
- ▶ ガスを可視化し、安全・安心と環境対策に貢献ーガス監視ソリューション

【自社内】 自社製品サービスの安全・安心に関するリスクの最小化

- 製品・サービス使用時における安全性確保の強化
 - ▶ 高信頼品質の実現
- 健康に影響を与える物質の排除
 - ▶ 製品の化学物質管理
 - ▶ 生産活動での化学物質リスク低減
- 重大な情報セキュリティ事故の徹底排除
 - ▶ 製品・サービスのセキュリティ強化
 - ▶ 情報セキュリティ

マテリアリティ4 気候変動への対応

マテリアリティの背景

社会・環境課題（2030年想定）

パリ協定の合意のもと、世界全体が加速的かつ野心的に低炭素社会へ移行する可能性があります。一方、移行が思うように進まず世界各地で気候変動の著しい影響が顕在化してしまうおそれもあります。低炭素社会へ移行した場合には、再生可能エネルギーの促進や抜本的な省エネルギーの推進など、産業界全体のエネルギー構造が大きく変わります。一方、気候変動の影響が顕在化した場合には、海面上昇による土地の水没や生物多様性の喪失が進みます。また、猛烈な台風やハリケーンといった異常気象が頻発し、産業だけでなく人間生活そのものに大きな影響を及ぼします。低炭素社会へ移行するために、従来のワークフローを大きく変革することでエネルギーの使い方を根本から見直す必要があります。また気候変動の影響が顕在化した場合に備え、異常気象の発生に耐え得る産業構造の構築が必要です。

<コニカミノルタが価値を創出する機会と対応すべきリスク>

機会	リスク
■ 事業 - 製造プロセスへのソリューション提供による、お客様・社会のエネルギー／CO2負荷低減 - 働き方変革ソリューションの提供による、ペーパーレス、ユビキタス社会の実現 ■ 自社内 - DXを活用したお取引先の環境負荷低減支援による飛躍的なCO2削減とコスト削減の実現	■ 自社内 - エネルギー価格の高騰／原料不足による部材コストアップ、供給の不安定化 - エネルギー価格の高騰／原料不足によるペーパーレスの進行 - 異常気象によるサプライチェーンの寸断

2030年に目指す姿と2022年度の中期戦略

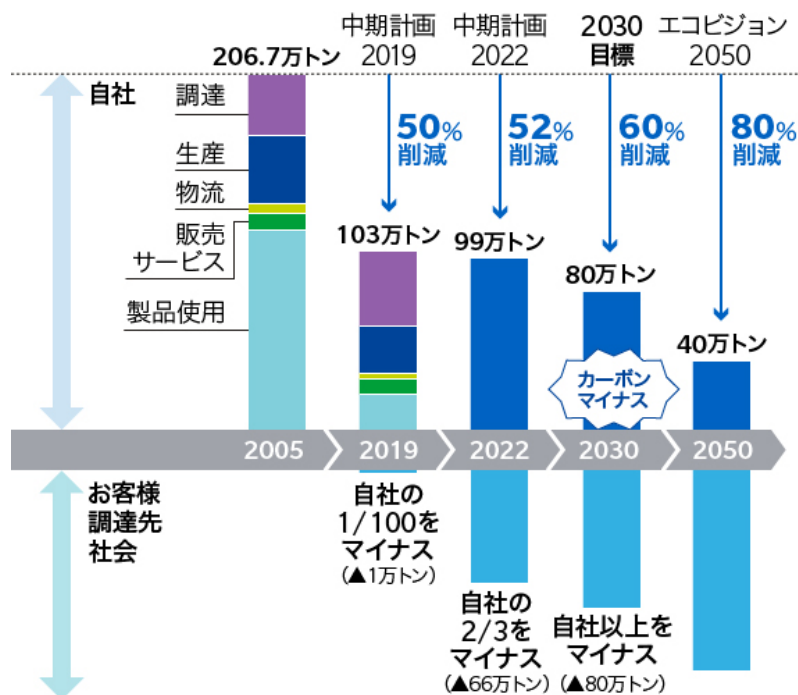
2022年度の中期戦略		2030年に目指す姿	関連するSDGs
事業	お客様の業務プロセス変革でエネルギー・CO2を削減	自社のCO2排出を削減しつつ、お客様・調達先でのCO2削減を拡大し、社会のカーボン量をマイナスに	   
自社内	自社拠点、お取引先、自社製品サービスのエネルギー・CO2を削減		

コニカミノルタのアプローチ

長期の経営ビジョンおよび中期経営戦略「DX2022」の策定を機に、「カーボンマイナス」の目標達成を2050年から2030年に前倒すこととしました。

オンデマンド生産、働き方改革、エッジコンピューティングなどにより、大量生産・大量廃棄の事業モデルを変革、本格的なペーパーレス社会への移行、そしてデジタル社会でのエネルギー抑制を支援していきます。

またDXを活用して、お客様やお取引先など、より多くの企業との連携を加速し、環境負荷低減の拡大に挑みます。お取引先に当社の環境ノウハウを提供する「グリーンサプライヤー活動」のデジタル化、2020年6月に開設した「環境デジタルプラットフォーム」を軌道に乗せ、環境負荷低減効果の飛躍的拡大と同時に、収益の拡大にも寄与することで、企業の持続的な成長を図ります。



【事業】お客様のプロセス変革でエネルギー・CO2を削減

- オンデマンドプリント、オンデマンド生産でお客様の業務プロセスのエネルギー・CO2を削減
 - ▶ 商業・出版印刷の環境負荷をデジタルで低減——AccurioJet（アキュリオジェット）KM-1
- 地球温暖化対策の規制にともなうガス漏れ点検業務やコンプライアンス対応業務の効率化
 - ▶ ガスを可視化し、安全・安心と環境対策に貢献——ガス監視ソリューション
- 材料を活用するプロセス技術でお客様のワークフロー上のロスやサプライチェーン間のロスの削減
- DXを通じたエコシステム「環境デジタルプラットフォーム」により、グローバルにお客様と連携・提供
 - ▶ お客様が抱える環境課題解決の支援

【自社内】自社拠点、お取引先、自社製品・サービスのエネルギー・CO2削減

- 自社拠点での環境負荷低減と原価低減
 - ▶ エクセレントグリーンファクトリー認定制度
 - ▶ 生産活動での省エネ・温暖化防止
- DXを活用したお取引先の環境負荷低減と原価低減
 - ▶ グリーンサプライヤー活動
- 製品の環境負荷低減

マテリアリティ5 有限な資源の有効利用

マテリアリティの背景

社会・環境課題（2030年想定）

世界の人口増加ともない、2030年には人間が必要とする資源の消費量は、地球2個分に達すると推計されています。限りある資源を有効に活用するために、廃棄物の回収・再生利活用だけでなく、無駄な資源の使用を減らすことが重要です。例えば、オンデマンド生産やIoT技術を活用し、サプライチェーン上の資源のムダを減らすなど、抜本的なワークフローの変革が求められます。これらに加えて資源の循環に貢献する材料技術や回収網の構築による、循環型経済への対応が求められます。

<コニカミノルタが価値を創出する機会と対応すべきリスク>

機会	リスク
■ 事業 ● オンデマンド生産による無駄のないお客様企業のサプライチェーンの構築 ● お客様企業のワークフロー、サプライチェーンのロス削減	■ 自社内 ● サーキュラーエコノミーへの対応遅れによる競争力低下 ● 水資源の枯渇・水リスクによる生産の遅延・停滞

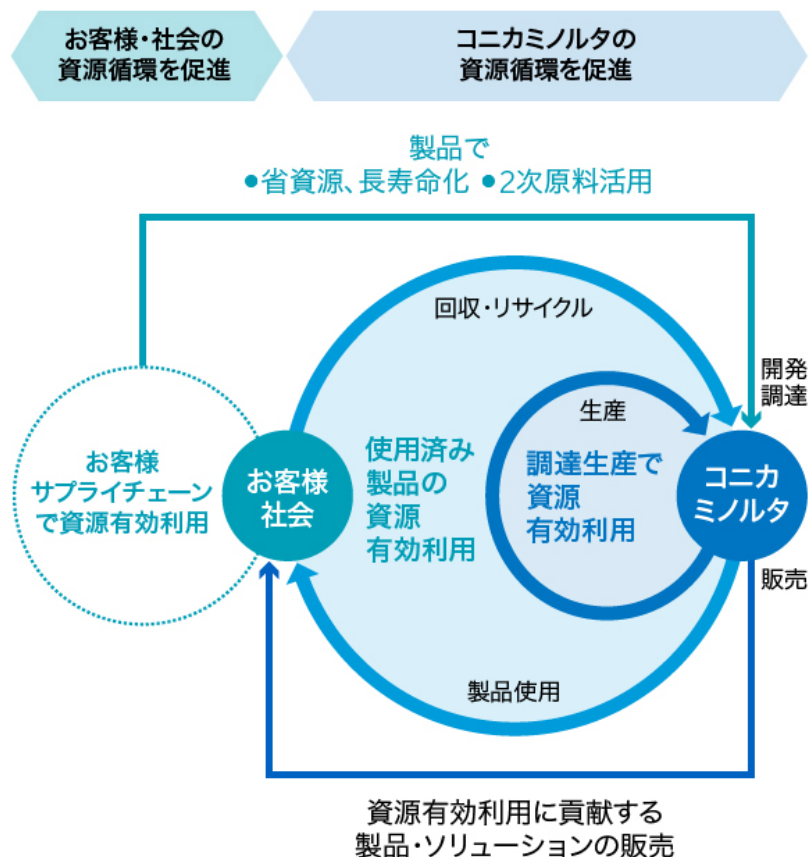
2030年に目指す姿と2022年度の中期戦略

2022年度の中期戦略		2030年に目指す姿	関連するSDGs
事業	お客様の業務プロセス変革で資源を有効利用	自社資源の有効利用を進めつつ、お客様・調達先などでの資源の有効利用貢献量を創出	
自社内	自社拠点、調達先、自社製品・サービスの資源を有効利用		

コニカミノルタのアプローチ

コネクテッドワークプレイスやオンデマンド生産、画像IoTにより、お客様・社会の資源を有効活用する働き方、製造プロセス変革に貢献します。

商業印刷分野では、大量生産・大量廃棄の事業モデルを変革するオンデマンド印刷への変革を支援します。当社製品による小ロット・分散印刷の普及は、印刷のサプライチェーンの革新を加速し、資源の抑制、廃棄物の削減にも貢献していきます。またDXを活用して、お客様やお取引先など、より多くの企業との連携を加速し、環境負荷低減の拡大に挑みます。お取引先に当社の環境ノウハウを提供する「グリーンサプライヤー活動」のデジタル化、社会の廃棄物削減に貢献する再生材の利活用など、ビジネスモデルと連動したサーキュラーモデルの構築を進めます。



【事業】お客様の業務プロセス変革で資源を有効利用

- オンデマンドプリント、オンデマンド生産で顧客プロセスの在庫や廃棄を排除
 - ▶ 商業・出版印刷の環境負荷をデジタルで低減——AccurioJet（アキュリオジェット） KM-1
- 材料およびそれを活用するプロセス技術でお客様企業のワークフロー上のロスやサプライチェーン間のロスの削減
- 環境技術（リサイクル技術）を活用しグローバル環境課題解決

【自社内】自社拠点、調達先、自社製品サービスの資源を有効利用

- 自社拠点での環境負荷低減と原価低減
 - ▶ エクセレントグリーンファクトリー認定制度
 - ▶ 生産活動での省資源・リサイクル
- DXを活用した調達先の環境負荷低減と原価低減
 - ▶ グリーンサプライヤー活動
- ビジネスモデルと連動したサーキュラーモデルの構築
 - ▶ 製品の省資源・リサイクル
 - ▶ 製品リサイクルの取り組み

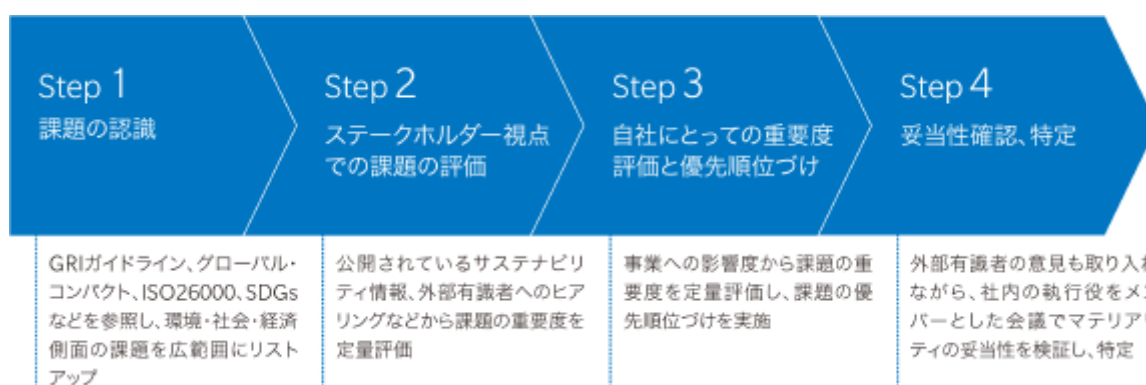
中期経営計画SHINKA 2019におけるマテリアリティ

マテリアリティの特定プロセス

気候変動や資源枯渇などの環境問題をはじめ、人権問題、労働問題など、企業が取り組むべき社会的な課題は多岐にわたります。コニカミノルタは、昨今の社会情勢や事業環境の変化も踏まえ、社会課題と事業がより連携した取り組みの実現を目指すために、優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定しています。

マテリアリティの特定にあたっては、まずは国際的なガイドラインなどを参照しながら課題を網羅的にリストアップ。それらを「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」という2側面から定量評価し、重要度を検証しました。また、各課題の重要度の判断に客観的な視点を取り入れるため、外部の有識者にも意見を伺い、執行役をメンバーとした会議で妥当性を検証したうえでマテリアリティを特定しました。

これらのマテリアリティに沿って目標やアクションプランを設定し、活動を推進することで、社会課題の解決に貢献するとともに、企業としての競争力強化を実現していきます。



マテリアリティの特定

高

ステークホルダーにとっての重要度

高

事業にとっての重要度

高

重要度

1

環境

2

ソーシャルイノベーション

3

顧客満足向上と製品安全

4

責任あるサプライチェーン

5

ヒューマンキャピタル

6

ダイバーシティ

マテリアリティ	Key Action	バウンダリー	対応するGRIスタンダードの側面
1 環境	●グリーンプロダクツ ●グリーンファクトリー ●グリーンマーケティング	●グループ内 ●お取引先 ●お客様	●原材料 ●エネルギー ●大気への排出 ●サプライヤーの環境面のアセスメント
2 ソーシャルイノベーション	●社会課題解決に貢献する事業開発	●グループ内	—
3 顧客満足向上と製品安全	●高信頼品質の実現 ●新たな品質価値の創出	●グループ内	●顧客の安全衛生
4 責任あるサプライチェーン	●サプライチェーンにおけるCSR調達の推進	●グループ内 ●お取引先	●サプライヤーの社会面のアセスメント
5 ヒューマンキャピタル	●ワークスタイル変革 ●労働安全衛生	●人財育成 ●従業員の健康向上	●雇用 ●労働安全衛生 ●研修と教育
6 ダイバーシティ	●女性のキャリア形成支援 ●社外での経験・グローバル視点の活用	●グループ内	●ダイバーシティと機会均等

サステナビリティ目標と実績

▼ 環境側面に関する目標・実績 ▼ 社会側面に関する目標・実績

環境側面に関する目標・実績

自己評価 100%以上の実績：○ 80%以上100%未満：△ 80%未満：×

グリーンプロダクツ（企画・開発）

中期環境計画2019		2019年度実績
(1) お客様・社会が求めるサステナブルグリーンプロダクツ（SGP）の創出		
事業価値		
【売上高】 サステナブルグリーンプロダクツ売上高：7,700億円 （売上比率：70%） 【コストダウン】 資源抑制コストダウン	【売上高】 サステナブルグリーンプロダクツ売上高：7,331億円 （売上比率：74%） 【コストダウン】 資源抑制コストダウン	△
環境価値		
【地球温暖化防止】 製品使用時のCO ₂ 削減効果：17.2千トン 調達段階のCO ₂ 削減効果：45.9千トン 【循環型社会への対応】 資源有効利用量：11.3千トン 【化学物質リスク低減】 エミッションへの確実な対応+SDGs視点の社会課題解決	【地球温暖化防止】 製品使用時のCO ₂ 削減効果：14.8千トン 調達段階のCO ₂ 削減効果：39.2千トン 【循環型社会への対応】 資源有効利用量：12.4千トン	△
(2) 政府調達基準・環境ラベルへの対応		
事業価値		
【売上高】 販売機会損失ゼロ	【売上高】 販売機会損失ゼロ	○
環境価値		
【環境全般】 基準適合による環境負荷低減	【環境全般】 基準適合による環境負荷低減	○
(3) 製品関連法規制への確実な対応		
事業価値		
【リスク回避】 販売影響ゼロ	【リスク回避】 販売影響ゼロ	○
環境価値		
【化学物質リスク低減】 法規制適合による有害化学物質リスク低減	【化学物質リスク低減】 法規制適合による有害化学物質リスク低減	○

グリーンファクトリー（調達・生産）

中期環境計画2019		2019年度実績
(1) エクセレントグリーンファクトリー活動		
事業価値		
【コストダウン】 エネルギー、 資源コストダウン	【コストダウン】 エネルギー、 資源コストダウン	○
環境価値		
【地球温暖化防止】 生産活動のCO ₂ 削減効果：19千トン 【循環型社会への対応】 資源有効利用量：2.8千トン 【生物多様性への対応】 水使用量削減：220千m3	【地球温暖化防止】 生産活動のCO ₂ 削減効果：30.1千トン 【循環型社会への対応】 資源有効利用量：6.7千トン 【生物多様性への対応】 水使用量削減：409千m3	○
(2) グリーンサプライヤー活動の拡大		
事業価値		
【コストダウン】 お取引先コストダウン 【売上高】 施策ノウハウのデータベース化、商材化	【コストダウン】 お取引先コストダウン 【売上高】 施策ノウハウのデータベース化、商材化	○
環境価値		
【地球温暖化防止】 お取引先でのCO ₂ 削減効果：5千トン 【循環型社会への対応】 お取引先での資源有効利用量：0.25千トン +SDGs視点の社会課題解決	【地球温暖化防止】 お取引先でのCO ₂ 削減効果：14.7千トン 【循環型社会への対応】 お取引先での資源有効利用量：1.29千トン	○
(3) 再生可能エネルギーの導入拡大		
事業価値		
【売上高】 販売機会損失ゼロ	【売上高】 販売機会損失ゼロ	○
環境価値		
【地球温暖化防止】 ● 再生可能エネルギー比率：1% +SDGs視点の社会課題解決	【地球温暖化防止】 再生可能エネルギー比率：5.3%	○
(4) サプライチェーン上のリスク対応		
事業価値		
【リスク回避】 調達・生産・販売影響ゼロ	【リスク回避】 調達・生産・販売影響ゼロ	○
環境価値		
【環境全般】 基準適合による環境負荷低減	【環境全般】 基準適合による環境負荷低減	○

グリーンマーケティング（物流・販売・サービス・回収リサイクル）

中期環境計画2019		2019年度実績
(1) グローバルでお客様との関係強化		
事業価値		
【売上高】 販売機会の獲得	【売上高】 販売機会の獲得	○
環境価値		
【環境全般】 お客様先の環境負荷低減 +SDGs視点の社会課題解決	【環境全般】 お客様先の環境負荷低減	○
(2) サプライチェーン最適化と連動した環境活動		
事業価値		
【コストダウン】 物流／包装コストダウン	【コストダウン】 物流／包装コストダウン	○
環境価値		
【地球温暖化防止】 ● 物流でのCO ₂ 削減効果：0.3千トン 【循環型社会への対応】 資源有効利用量：0.04千トン	【地球温暖化防止】 ● 物流でのCO ₂ 削減効果：0.3千トン 【循環型社会への対応】 資源有効利用量：0.42千トン	○
(3) 使用済製品の回収リサイクル法対応		
事業価値		
【リスク回避】 販売影響ゼロ	【リスク回避】 販売影響ゼロ	○
環境価値		
【循環型社会への対応】 製品回収リサイクルによる資源循環	【循環型社会への対応】 製品回収リサイクルによる資源循環	○

社会側面に関する目標・実績

ソーシャルイノベーション

Key Action	2019年度目標・計画	2019年度実績
社会課題解決に貢献する事業開発	●コア技術とオープンイノベーションによる新規事業開発の推進 ●世界5極のビジネスイノベーションセンター（BIC）でのビジネス開発の推進 ●「ケアサポートソリューション」において、データに基づく課題対応による顧客満足度向上	●ハイブリッド式多言語通訳サービス「KOTOBAL」を日本で事業化、10月よりサービス提供を開始 ●既存顧客の満足度調査を実施し、抽出課題をもとにコンサルティング等を追加したHitomeQケアサポートへサービス全体を刷新

顧客満足向上と製品安全

Key Action	2019年度目標・計画	2019年度実績
高信頼品質の実現 製品・サービスの セキュリティ強化	●製品の重大事故※¹発生件数：0件 ●サービスビジネス領域における製品の重大なセキュリティ事故※²発生件数：0件	●製品の重大事故※¹発生件数：0件 ●サービスビジネス領域における製品の重大なセキュリティ事故※²発生件数：0件
新たな品質価値の 創出	●満足度調査の継続的な実施と、その結果を踏まえた改善の実施 ●デザイン思考による顧客価値創造における検証プロセスの構築	●事業の特性にあわせて満足度調査を実施し、課題についての改善を実施 ●構築した顧客価値検証プロセスの事業部における展開

※1 重大事故：製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とします

※2 重大セキュリティ事故：製品セキュリティに関し、製品使用者のビジネスに深刻かつ重大な影響を及ぼした場合を対象とします

責任あるサプライチェーン

Key Action	2019年度目標・計画	2019年度実績
サプライチェーンに おけるCSR調達の 推進	CSR調達（2017～2019年度） ●お取引先へのCSR活動の要請：100%実施 ●CSR診断：重要なお取引先60社の診断完了 ●CSR監査：特に重要なお取引先1社の監査完了	CSR調達 ●お取引先へのCSR活動の要請：100%実施 ●CSR診断：グループ生産拠点2拠点、重要なお取引先41社の診断完了 ●CSR監査：特に重要なお取引先1社の監査を実施
	紛争鉱物問題への対応（2017～2019年度） ●紛争鉱物調査に関するお取引先からの回答の回収率：95%以上 ●お客様からの調査要請への対応：100%対応	紛争鉱物問題への対応 ●紛争鉱物調査に関するお取引先からの回答の回収率：95% ●お客様からの調査要請への対応：100%対応

ヒューマンキャピタル

Key Action	2019年度目標・計画	2019年度実績
ワークスタイル変革	●業務・職場環境の整備 ●多様な人財活用 ●RPA※³による効率化：約28,000時間創出	●業務・職場環境の整備：画像IoT/AI技術の開発拠点として高槻に新棟を建設 ●多様な人財活用：年齢に囚われない管理職任用の導入 ●RPA※³による効率化：約31,500時間創出
人財育成	●課題提起型デジタルカンパニーへの変革をグローバルにリードする幹部候補人財のプール拡大と育成スピードの加速（Global E-Juku、若手海外派遣） ●グローバルに勝ち抜くビジネスアスリートがあふれる組織づくりのためのカルチャー・仕組みの構築（KIZUKIワークショップの展開）	●Global E-Jukuの実施：18名（日本10名、海外8名）が参加 ●若手海外派遣プログラムの実施：2017年度からの累計で98名が参加 ●KIZUKIワークショップの実施：16回開催、計326名が参加

Key Action	2019年度目標・計画	2019年度実績
労働安全衛生	●重篤災害※⁴発生件数：0件 ●休業災害度数率※⁵：0.1以下 ●コニカミノルタ独自の管理指標「不安全点※⁶」による安全衛生マネジメント力の向上 ●設備、材料、作業、作業環境を総合的にリスク低減させる総合リスクマネジメントの進化 ●安全風土醸成の強化：トップの安全関与、職場の安全管理、個人の安全意識向上	●重篤災害※⁴発生件数：0件 ●休業災害度数率※⁵：国内：0.23 海外：0.23 ●コニカミノルタ独自の管理指標「不安全点※⁷」：2014～2016年度の当たり平均値より27%減 ●コニカミノルタ（株）全従業員と国内グループ会社従業員、計12,000名に毎月、安全意識向上教育e-Learningを実施し、約86%が受講
従業員の健康向上	●病気休職者の発生抑制（コニカミノルタ（株）） - 病気休職者数：25名以下（2020年4月1日時点） ●健康リスク保有者の低減（コニカミノルタ（株）） ①フィジカルハイリスク者：2018年度比5%減 ②特定保健指導対象者（積極的支援対象者）：2018年度比3%減	●病気休職者の発生抑制（コニカミノルタ（株）） - 病気休職者数：25名（2020年4月1日時点） ●健康リスク保有者の低減（コニカミノルタ（株）） ①フィジカルハイリスク者：2018年度比5.4%減 ②特定保健指導対象者（積極的支援対象者）：2018年度比3.5%減

※3 RPA（Robotic Process Automation）：パソコンでの定型作業の自動化

※4 推進計画見直しを実施したため、期中で目標を33,000時間から修正

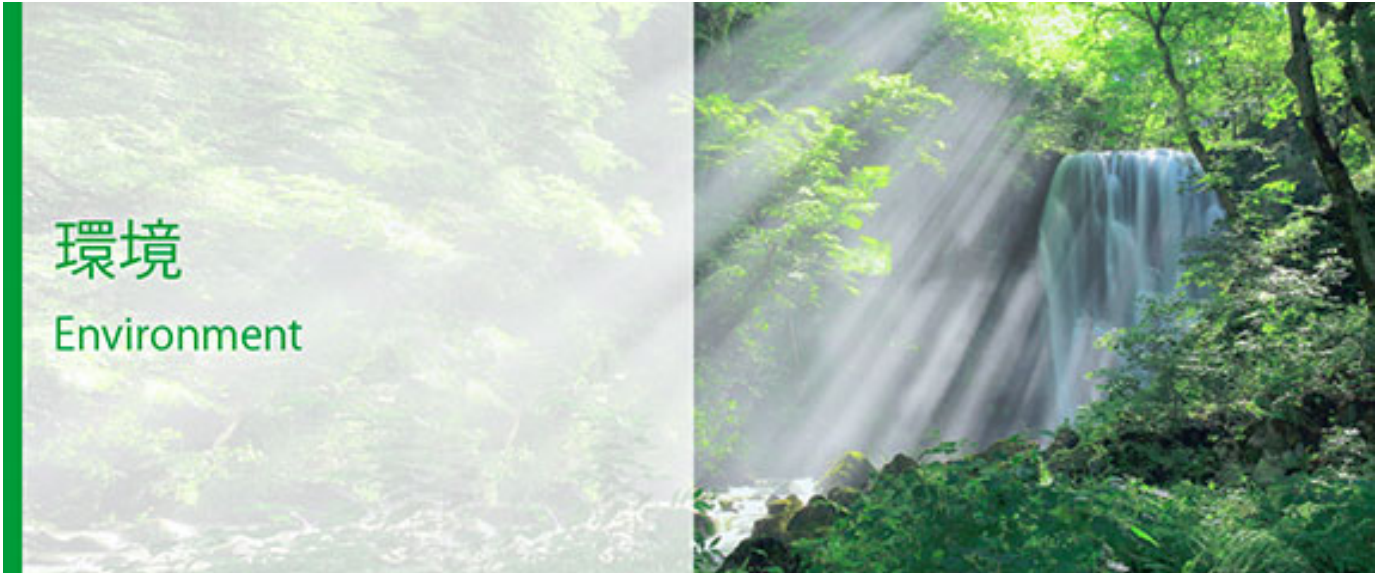
※5 重篤災害： ①死亡、長期療養を要する（または可能性のある）疾病、障がいの残る（または可能性のある）怪我、特定伝染病
②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害（不休含む）

※6 休業災害度数率：在籍労働者ののべ実労働時間数100万時間当たりの休業者数

※7 不安全点：発生した災害と事故をその種類と程度により点数化した数値

ダイバーシティ

Key Action	2019年度目標・計画	2019年度実績
女性のキャリア形成支援	●女性活躍推進を中心としたダイバーシティ推進に対する意識・風土の醸成 ●出産・育児・介護を含む女性、男性ともに関係するライフイベントに対する支援、柔軟で多様な働き方の推進 ●女性管理職への登用：女性管理職比率7% ●女性新卒採用比率のさらなる向上：30%以上	●推進のキーとなる対象者へのワークショップ等の実施（管理職層、女性従業員層） ●海外拠点での国際女性デーの取り組みとして女性を支援する経営層からメッセージを発信 ●ダイバーシティ推進サポーター活動の推進 ●女性管理職比率：6.9%（2020年4月） ●女性新卒採用比率：36%（2019年度実績）
社外での経験・グローバル視点の活用	●日本国内におけるキャリア人財・海外人財の積極採用 ●社外での経験・知見を得る機会の提供 ●グローバルな人財交流を活発化し、互いに刺激し合い、学び合える「イノベーション創出の場」の提供	●新入社員に占める外国籍従業員の比率：10%（コニカミノルタ（株）、2020年4月） ●採用人数に占めるキャリア採用の比率：40%（コニカミノルタ（株）2019年度実績） ●社外での経験・知見を得る機会の提供：自己啓発支援制度の拡充 ●グローバルな人財交流を活発化し、互いに刺激し合い、学び合える「イノベーション創出の場」の提供：ヨーロッパ・アジアパシフィックの販売会社を中心にイノベーションを創出・加速する仕掛けづくりを開催



環境 Environment

▶ 環境方針・ビジョン・戦略

- ▶ 環境方針
- ▶ エコビジョン2050
- ▶ 環境目標と実績

▶ 環境マネジメント

- ▶ マネジメントシステム

▶ グリーンプロダクツ（製品への取り組み）

- ▶ コニカミノルタのアプローチ
- ▶ サステナブルグリーンプロダクツ認定制度
- ▶ 製品の省エネ・温暖化防止
- ▶ 製品の省資源・リサイクル
- ▶ 製品の化学物質管理
- ▶ 製品での生物多様性への対応
- ▶ 製品環境情報の提供

▶ グリーンファクトリー（調達・生産での取り組み）

- ▶ コニカミノルタのアプローチ
- ▶ エクセレントグリーンファクトリー認定制度
- ▶ 生産活動での省エネ・温暖化防止
- ▶ 生産活動での省資源・リサイクル
- ▶ 生産活動での化学物質リスク低減
- ▶ 生産活動での生物多様性への対応（水資源・排水への配慮、工場植栽の適正管理）
- ▶ グリーンサプライヤー活動
- ▶ グリーン調達

📁 グリーンマーケティング

- › コニカミノルタのアプローチ
- › お客様が抱える環境課題解決の支援
- › お客様の環境課題を解決するサービスの提供
- › 販売活動での環境負荷低減
- › 物流でのCO2削減
- › 包装材料の使用量削減
- › 製品リサイクルの取り組み

📁 環境データ

- › 環境データ詳細
- › 環境データ算定基準
- › サプライチェーンCO2排出量
- › 環境会計

📁 環境コミュニケーション

- › 製品環境情報の提供
- › 地球温暖化対策計画書の公開
- › 環境技術
- › 環境展示会エコプロ展
- › 自然環境の保全

📁 環境サイトマップ

コニカミノルタの環境取り組みが概観できる環境サイトマップです。

📁 環境報告書

環境方針・ビジョン・戦略

▶ 環境方針

コニカミノルタは、環境、経済、社会の観点を企業戦略に融合し、会社運営のすべての面で人と環境に調和した企業活動を進めることを「環境方針」としています。

▶ エコビジョン2050

▶ 環境目標と実績

環境方針

私たちコニカミノルタグループは、持続可能な発展と利益ある成長を目指し、環境・経済・社会の観点を企業戦略に融合することで、会社運営のすべての面で人と環境に調和した企業活動を進めます。

私たちは、「信頼性あるデータの確保と効果・影響の定量的な測定に基づき、環境課題の着実な解決に繋げること」を取り組みの基本姿勢とします。

「一測定なくしてコントロールなし」

1.地球市民として持続可能な社会を目指して

私たちは、持続可能な社会に対応するため、環境保全、経済成長、社会性（倫理性）のパフォーマンスの継続的改善の観点をもって、事業活動を行います。私たち一人一人は、地球規模の環境・経済・社会に対して知識を深め、見識を持ち、持続可能な社会を目指して責任ある行動を行います。

2.法的及びその他の要求事項の遵守

私たちは、国内外の法的要求事項及び社内基準を遵守します。また、事業を取り巻く利害関係者の要求や、国際社会における合意に対しても公正に対応します。

3.製品・サービスの全ライフサイクルにわたる環境への配慮

私たちは、製品に対する責任はメーカーにあるとの認識をもち、製品・サービスの全ライフサイクルにわたる環境への配慮により、環境負荷の低減に努めます。

4.地球温暖化防止への取り組み

私たちは、地球温暖化が地球共通の重要課題であることを認識し、製品・サービスのライフサイクルの観点をもって、グループのあらゆる事業活動に由来する温室効果ガス排出量の継続的削減を行います。

5.循環型社会への対応

私たちは、循環型社会の形成の為に企業としてのできる対応策を常に見直し、資源使用を最小化するとともに、ゼロエミッション活動を積極的に推進・継続します。また、使用済み製品や包装材料などの回収・再資源化を加速度的にすすめます。

6.化学物質による汚染の予防及び環境リスクの低減

私たちは、化学物質が健康・安全・環境へ多大な影響を有することを認識し、化学物質の汚染の予防を図ります。また、環境へのリスクを低減するために、化学物質の使用量抑制と排出量削減を継続して行います。

7.情報公開の推進

私たちは、事業を取り巻く利害関係者に対して情報開示及びリスクコミュニケーションを積極的に行い、説明責任を果たすとともに、社会との共生に努めます。本方針は社外に対し公開します。

8.環境目的、目標の設定

私たちは、本方針を実現するために環境目的、目標、マネジメントプログラムを設定・運用し継続的な改善を図ります。

2017年4月1日
コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長 兼 CEO

山名昌衛

企業が将来にわたって持続的に成長するためには、経済的な価値を追求するだけでなく、環境問題をはじめとする社会の重要課題への取り組みが不可欠です。コニカミノルタは環境方針に則り、「新しい価値の創造」という経営理念のもと、製品開発から、調達、製造、流通、販売、お客様先でのメンテナンス・サービス、そして回収リサイクルに至る、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を進めてまいります。

製品ライフサイクルには、調達先や生産委託先、アウトソーシングパートナー、そしてお客様を、事業活動には、M&Aによる事業拡大、新規プロジェクトへの参入を含みます。

エコビジョン2050

長期環境ビジョン「エコビジョン2050」～カーボンマイナスを2030年に前倒し

地球環境問題は喫緊の課題であり、環境負荷を抑制して持続可能な社会づくりを実現していくうえで、グローバル企業が大きな責任を有しています。コニカミノルタは、その責任を果たすという強い決意を、2050年を見据えた長期環境ビジョン「エコビジョン2050」に表し、「カーボンマイナス」の実現に向けてさまざまな取り組みを進めています。

長期環境ビジョン「エコビジョン2050」は2008年に取締役会で承認され、「2050年までに自社製品のライフサイクル全体におけるCO₂排出量を2005年度比で80%削減する」という高い目標を設定しました。また2017年には、気候変動問題を機会と捉え、ビジネスを通じて社会のCO₂をマイナスにしていくコミットメントとして「カーボンマイナス」を追加し、サプライチェーン全体で取り組みを進めています。

「カーボンマイナス」とは、お取引先やお客様、地域社会といったステークホルダーとの連携により、自社製品のライフサイクル全体におけるCO₂排出量を上回るCO₂排出削減効果を生み出していくコミットメントです。コニカミノルタが持つ技術やノウハウを活用して、ステークホルダーとともにCO₂削減を進め、自社の事業活動によるCO₂排出量を上回る削減効果を生み出すことができれば、コニカミノルタの活動による社会全体でのCO₂排出量はマイナスになります。

2020年からは、この「カーボンマイナス」の実現を、2050年から2030年に前倒して達成することを新たなコミットメントとしました。

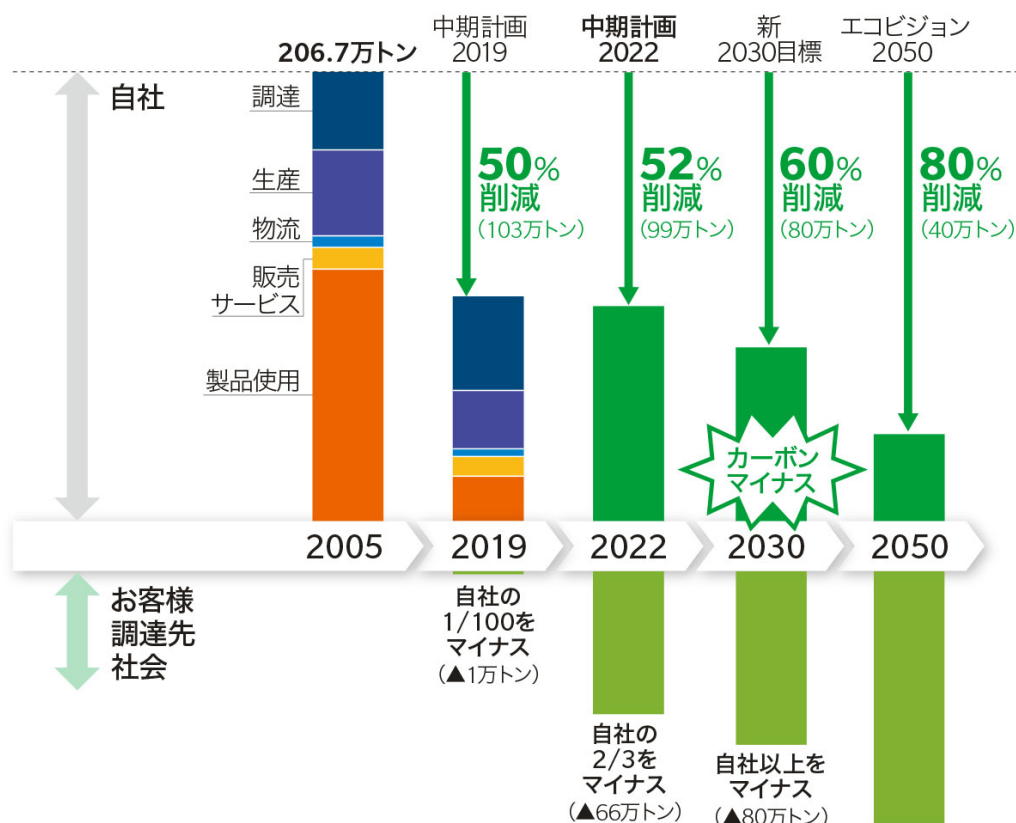
Newエコビジョン2050

1. 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を、2050年までに2005年度比で80%削減する
<2030年>

製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を、2030年までに2005年度比で60%削減するとともに、ステークホルダーと連携することで、製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を上回る削減効果を生み出し、カーボンマイナスを実現する。

2. 限りある地球資源の有効活用の最大化と資源循環を図る。
3. 生物多様性の修復と保全に取り組む。

カーボンマイナスを2030年に前倒し



気候関連財務情報開示の新しいフレームワーク（TCFD）への対応

G20金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」より、最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」が2017年6月に公表されました。コニカミノルタは、事業運営における気候関連のリスクと機会を的確に評価し、投資家をはじめとする幅広いステークホルダーへ積極的に情報開示することが、持続的に成長できる企業の必須要件であるとの考えから、この提言へ支持企業として賛同表明しています。TCFDのフレームワークに沿ってコニカミノルタにおける気候変動問題への取り組みを開示します。



ガバナンス

コニカミノルタでは、地球温暖化に対して企業として大きなリスクがあるとの認識から、2008年に取締役会で長期環境ビジョン「エコビジョン2050」が承認され、「2050年に自社製品のライフサイクル全体におけるCO2排出量を2005年度比で80%削減する」という高い目標を設定しました。また2017年には、気候変動問題を機会と捉え、ビジネスを通じて解決することで、パートナー様とともに社会のCO2排出量をマイナスにしていくコミットメントとして「カーボンマイナス」を追加しました。2020年には、カーボンマイナスの達成時期を2030年へ前倒しすることが取締役会で承認されました。経営戦略と環境・サステナビリティ経営をより一体的に推進します。

コニカミノルタでは、代表執行役社長が気候変動問題に対する最高責任と権限を有し、気候変動を含めた環境マネジメントの有効性について責任を担っています。代表執行役社長のもと任命された環境を含むサステナビリティを担当する役員（グループサステナビリティ責任者）が環境マネジメントを推進しています。グループサステナビリティ責任者はサステナビリティに関する中期計画を作成し、会社全体の経営計画として取締役会の承認を受けます。グループサステナビリティ責任者は、環境マネジメントにおける進捗状況や気候変動問題を含む課題について、代表執行役社長、および取締役会に設置された監査委員会へ毎月報告します。

- ▶ 中期環境計画の詳細はこちら（環境＞環境目標と実績）
- ▶ 環境マネジメントの詳細はこちら（環境＞マネジメントシステム）

戦略

気候変動の影響が顕在化し地球環境が破壊されれば、社会に乱れが生じ、経済や金融で混乱を引き起こします。これは、コニカミノルタの事業へのリスクであると認識しています。一方、ビジネスを通じて環境課題を解決することで機会を創出することができ、企業の持続的な成長へつながると考えています。

「ものづくり」においては、長期的には、化石資源・化石燃料の代替化、気候パターンの変化にともなう自然資源の供給不足への対応などが必要になります。中期・短期的には、化石資源の価格上昇、省エネルギーや再生可能エネルギーの規制及び要請の強化、異常気象によるサプライチェーンの寸断、産業のペーパーレス化の進展などがあります。何も対策しないと設備投資や原価上昇、事業機会の損失につながります。コニカミノルタは、最先端の技術を積極的に取り込み、強みとするデジタル入出力の技術と融合させることで、社会課題の解決に寄与するソリューションを生み出す「課題提起型デジタルカンパニー」への業容転換を進めています。環境課題については、経営の長期ビジョンの中軸を担うサステナビリティ戦略の中で、「気候変動への対応」をマテリアリティとして特定し、「カーボンマイナス」目標を設定。本戦略に紐づいて策定されるサステナビリティの中期目標及び年度計画は、製品の企画・開発、生産・調達、販売など事業中期計画と連動しており、ビジネスを通じたカーボンマイナス目標の達成を目指しています。

例えば、製造業の生産、輸送、在庫、廃棄を極力減らすことで環境負荷は少なくなりますが、コニカミノルタは、パッケージ、ラベル、テキスタイルといった産業印刷にオンデマンド機を提供することで、この課題解決に寄与していると考えます。オフィスでは紙の消費が課題となりますが、テレワークなどの働き方改革を支援するソリューションや、業務フロー効率を改善するデジタルワークプレイスを提供することで、エネルギー削減や紙の削減を促進できます。ビッグデータ解析には膨大なエネルギー消費をとまいませんが、コニカミノルタのデータ解析は現場（エッジ）で処理を行うことで、大型のデータセンターを必要とせず効率的なデータ処理ができることにより、社会全体でのエネルギー消費を少なくできると考えています。気候変動の影響により懸念される感染症など予期せぬ疾病等の発生・拡大に対し、コニカミノルタの遺伝子技術を活用した検査や、創薬の開発を支援することができます。医療現場では、画像IoT技術による診断、医療従事者の負担を軽減するDXソリューションを提供できます。リスクと機会の詳細については「[コニカミノルタの気候関連リスクと機会](#)」を参照してください。

- ▶ 中期環境計画の詳細はこちら（環境＞環境目標と実績）
- ▶ 目標と実績の詳細はこちら（コニカミノルタのサステナビリティ＞目標と実績）

リスク管理

コニカミノルタは、リスクを「組織の収益や損失に影響を与える不確実性」と捉えています。リスクを単にマイナスの側面からだけでなく、機会としてのプラスの側面からも捉えたうえで、リスクマネジメントを「リスクのマイナス影響を抑えつつ、リターンの最大化を追求する活動」と位置付けています。

長期および中期的には、社会課題と事業がより連携した取り組みの実現を目指すために、優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定しています。社会情勢や事業環境の変化を踏まえ、国際的なガイドラインを参照しながら課題を網羅的にリストアップ。それらを「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」という2側面で定量評価します。客観的な視点を取り入れるため外部の有識者へ意見を伺い、執行役をメンバーとした会議でマテリアリティの妥当性を検証します。経営の長期ビジョンの中軸を担うサステナビリティ戦略において、「気候変動への対応」は、マテリアリティの1つとして特定されています。特定された気候変動リスクは、低炭素社会へ移行した場合、気候変動の影響が顕在化した場合の両面で、リスクの影響度と不確実性が評価されます。重要度が高いと定量的に評価されたリスクは、本戦略に紐づいた中期計画の中で、重要課題として設定され、中期目標と年度計画が策定されます。グループサステナビリティ推進会議において、目標が四半期で管理され、新たな課題や追加施策等が審議されます。計画に対する進捗状況は、サステナビリティ担当役員から代表執行役へ毎月報告されます。また、リスクの変化度合いを見直すローリング作業は、本会議にて毎年2回行われ、リスクの再特定、再評価が実施されます。2019年度は、新たな気候関連の環境法規制を察知し、サステナビリティ中期計画に盛りこみ、四半期ごとにPDCAを回しています。

中期および短期的には、気候変動を含む環境リスクが、グループ全体における経営リスクの1つとして位置付けられています。取締役会で指名された執行役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」の中で取り扱います。この委員会では、企業活動に関してリスクアセスメントによるリスクの抽出を行い、リスクを総体的に認識したうえで、経営への影響度と発生可能性等で評価を行い、重要と判断したリスクは優先順位に応じて対策を立案・実行し、対応策の進捗状況を月次・四半期単位でモニタリング・レビューする仕組みが構築されています。リスクアセスメントによるリスク抽出には、環境法規の専門チームや、生産・調達・開発の現場サイドから提起される新たな課題が含まれます。リスクマネジメント委員会では、その結果抽出されたリスクとその対応策を確認するとともに、リスクマネジメントシステムが有効に機能しているかの確認・見直しを行います。リスクマネジメント委員会の内容は、執行役を兼務しない取締役で構成される監査委員会に定期的に報告されます。

- ▶ 中期環境計画の詳細はこちら（環境＞環境目標と実績）
- ▶ 目標と実績の詳細はこちら（コニカミノルタのサステナビリティ＞目標と実績）

指標と目標

コニカミノルタでは、気候変動のリスクと機会を管理する指標として、製品ライフサイクルCO₂排出量、およびカーボンマイナス目標を「エコビジョン2050」で定め、毎年実績を報告しています。

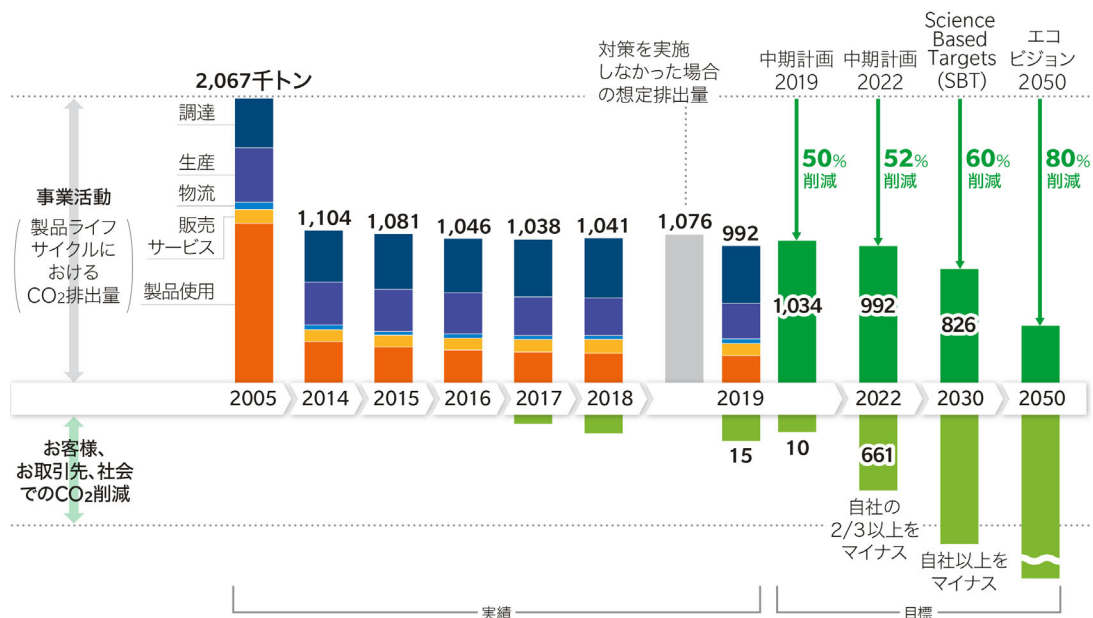
製品ライフサイクルCO₂排出量の削減目標には、スコープ1・2のすべて（生産段階、販売・サービス段階のCO₂排出量）と、主要なスコープ3（調達段階、物流段階、製品使用段階のCO₂排出量）が含まれます。長期的には2050年までに80%削減、2030年に60%削減、短期的には2019年に50%削減を目標としています。2019年度実績は約99万t-CO₂で、52%削減まで到達し目標を達成しました（目標と実績については下図を参照してください）。

2019年を目標年とする中期環境計画では、グリーンファクトリー活動では生産段階のCO₂排出量を19千トン削減する目標とコストダウン目標を設定。その結果、2019年度は30.1千トンのCO₂削減とコストダウン目標を達成しました。グリーンプログラム活動では、2019年度に製品使用段階のCO₂排出量を17.2千トン削減と7,700億円の売上高、70%の売上比率（サステナブルグリーンプログラム認定製品）目標を設定。2019年度は14.8千トンのCO₂削減、サステナブルグリーンプログラムの売上高は7,331億円、売上比率は73.6%でした。

気候関連リスク対応では、化石燃料を利用できなくなる将来予測を踏まえ、自社の事業活動で使用する電力の調達を100%再生可能エネルギー由来にすることを目指しています。再エネ利用率を2050年までに100%、2030年までに30%を目標設定しています。中期環境計画2019では、再エネ利用率を1%にする目標を設定。その結果、5.3%まで到達しました。詳細については「[RE100](#)」への加盟を参照してください。またサプライチェーン分断リスク対応では、2019年度は「重大な事業影響ゼロ」の目標を設定。その結果、中国国内の特定の工業団地において一時的に操業が停止する事態が発生しました。一部の原材料の供給が止まり、生産における原材料の在庫が逼迫する事態が一時的に発生しました。お客様への商品供給に滞ることが無いように、原材料の供給ルートを粗原料まで遡り把握を行い、リスクの高い原材料については、中国以外の調達先探索・複数調達先の確保や代替材料検討への取り組みを開始しました。

2020年は、短期的な目標として、製品ライフサイクルCO₂排出量を2022年に52%削減する目標を新たに設定しました。カーボンマイナス目標は、ビジネスを通じて、自社製品のライフサイクル全体におけるCO₂排出量を上回るCO₂排出削減効果を生み出し、社会のCO₂をマイナスにしていくコミットメントです。2030年にライフサイクルCO₂排出量を60%削減できれば残りの40%は約83万トンです。したがって、2030年に社会におけるCO₂排出量について、スコープ1,2,3排出量を超える範囲で83万トン以上の削減効果を生み出すことがカーボンマイナスの目標です。カーボンマイナスに向けては、一企業の取り組みだけでは限りがあり、活動対象をお取引先やお客様に広げ、CO₂排出量削減に取り組んでいます。サプライチェーン全体で環境への貢献度を高めていくと同時に、それを原価低減や売り上げ増へつなげています。

- ▶ [国際的イニシアチフ「RE100」への参加の詳細はこちら](#)
- ▶ [中期環境計画の詳細はこちら（環境＞環境目標と実績）](#)
- ▶ [目標と実績の詳細はこちら（コニカミノルタのサステナビリティ＞目標と実績）](#)
- ▶ [グリーンプロダクツの詳細はこちら（環境＞グリーンプロダクツ）](#)
- ▶ [グリーンファクトリーの詳細はこちら（環境＞グリーンファクトリー）](#)
- ▶ [グリーンマーケティングの詳細はこちら（環境＞グリーンマーケティング）](#)



コニカミノルタの気候関連リスクと機会

パリ協定の合意のもと、世界全体が加速的かつ野心的に低炭素社会へ移行する可能性があります。一方、移行が思うように進まず世界各地で気候変動の著しい影響が顕在化してしまうおそれもあります。

コニカミノルタでは、この2つのシナリオを想定し、将来にわたり当社グループの業績に悪影響を及ぼす事業リスクと、気候変動における課題の解決に先手を打って対応することで創出できる事業機会を、それぞれで特定しています。

●気温上昇が2℃以下に抑えられ、低炭素社会へ移行した場合：

移行的なリスクとして、温室効果ガス排出規制、エネルギー効率規制、欧州サーキュラーエコノミーに関する規制、炭素税など新規・追加税制など、環境関連の法規制が将来さらに厳格化した場合には、遵法のための追加的義務及び費用が発生する恐れがあり、当社グループでは原価上昇や事業機会の損失につながる可能性があります。また、人為的なCO₂排出の主要因となる化石燃料、化石資源へ依存した事業運営をこのまま続けると、企業価値の低下を引き起こして市場から淘汰され、販売機会の減少につながる可能性があります。コニカミノルタでは、生産工程の効率化を追求するとともに、生産技術の開発・改善を進め、CO₂排出削減とコストダウンを同時に実現する「グリーンファクトリー活動」を推進しています。また、自ら培った省エネ技術・ノウハウを提供し、サプライヤーと一体となってエネルギー削減に取り組む「グリーンサプライヤー活動」を通じて、サプライチェーン全体でのエネルギーコスト削減とCO₂排出削減の最大化を目指しています。また、化石燃料に依存しない再生可能エネルギー社会へいち早く適合し事業運営することが、持続的に成長できる企業の必須要件であるとの考えから、再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す国際リーダーイニシアチブ「RE100」に加盟しています。2050年までに自社の事業活動での使用する電力の調達を100%再生可能エネルギー由来にする目標を設定しています。

一方、低炭素社会への移行が加速すると、事業機会を生み出す可能性があると考えています。

長期的には、大容量のサーバーを必要としないエッジコンピューティングに代表される独自のエッジIoT技術の社会実装と普及拡大により、エネルギー負荷低減や温室効果ガス排出削減に大きく貢献できるため、社会全体の需要が高まり売り上げ増加の機会となる可能性があります。

中期的には、本格的なペーパーレス社会への移行を支えるデジタルワークプレイス、大量生産・大量廃棄の事業モデルを変革するオンデマンド生産プロセス、エネルギー及び資源使用量を抑制する材料加工プロセス変革ソリューション、新たな資源採掘を回避する再生プラスチック・バイオ材料の活用技術、シェールガスなど温室効果ガスのパイプラインからの漏えいを非破壊で検査する画像IoTソリューション、企業の環境・サステナビリティ経営を支援するエコシステムなど、顧客の需要や嗜好変化に対応することができれば、売り上げが増加する可能性があります。

短期的には、継続的な省エネルギー活動は、積極的に推進することで自社工場での原価低減にとどまらず、お取引先やビジネスパートナーと連携することで新たなビジネス機会を創出できる可能性があると考えています。

●気温上昇が2℃を超え、気候変動の影響が顕在化した場合：

物理的なリスクとして、気候変動にともなう大規模な台風、洪水、森林火災などの急性的な自然災害が発生し、電力や水の供給に制限が生じることが考えられます。自社拠点およびサプライヤーに不測の事態が発生すると、当社グループの設備等が被害を受け、一時的に操業が停止し生産及び出荷が遅れる可能性があります。また、気候パターンの変化や干ばつの大規模化など気候変動の慢性的な影響が発現し続けた場合、自然資源の調達が不安定化し、原材料等の供給量が制限または一時停止する可能性があります。コニカミノルタでは、自然資源への依存度が高いと評価された産業用材料では、自然資源を必要としない新たな機能性フィルムの開発を進めており、脱セルロース技術を搭載した製品ラインナップを拡大しています。複合機事業では、オフィスで用紙のプリントを必要としない新しいデジタルソリューションの開発を加速しています。強固な情報セキュリティを確立しながら遠隔での協働を実現する統合型のITサービスプラットフォームの新商品「Workplace Hub」の販売を拡大しています。気候災害への対応では、主力事業であるオフィス事業、プロフェッショナルプリント事業の消耗品における部品生産および印刷用トナーの充填を行う拠点として、欧州、北米にも自社生産拠点を展開し、消費地生産によるレジリエンスの高い供給体制の確保に努めております。

一方で、気候変動による物理的影響が、事業機会を生み出す可能性もあると考えています。

中期及び長期的には、気候変動が及ぼす生態系への影響等により、予期せぬ疾病等（感染症を含む）に対する早期の検査・創業のニーズが高まることが予測され、コニカミノルタが保有する遺伝子技術の活用機会が増える可能性があります。医療現場では、エッジIoT技術による画像診断、医療従事者の負担を軽減し、医療関係者のコミュニケーションを支えるヘルスケアソリューションは、事業成長の機会は大きいと想定しています。急性的な自然災害への安全安心の期待から、異常気象への備えとしての画像IoT・センシングソリューションは、社会の新たな需要を獲得できる可能性があります。

リスク		機会		
		調達への影響	直接操業への影響	製品・サービス需要への影響
移行 リスク・ 機会		調達・製造コストの上昇 ●化石資源・化石燃料の代替化 長期 ●気候変動の緩和策にともなう新たな排出規制・税制への対応 中期 短期 ●電力供給量制限による生産の一時停止 中期		製品開発コストの上昇 ●気候変動の緩和策にともなう新たな製品エネルギー効率規制と市場への対応 短期 売り上げ減少 ●社会のペーパーレス化の加速にともなうオフィス需要の減少 中期 ●非持続的な資源利用、非再生利用設計による製品競争力の低下 中期 売り上げ増加 ●データセンターを必要としないエッジコンピューティング 長期 ●ペーパーレス社会を支えるデジタルワークプレイス 中期 ●使用済み樹脂のアップグレードリサイクル技術 中期 ●無駄な生産を抑えるデジタルオンデマンド印刷・オンデマンド生産 中期 ●エネルギーを削減する材料加工プロセス変革ソリューション 中期 ●シェールガスなどパイプラインの漏えい検査システム 中期 ●企業の環境・サステナビリティ経営を支援するエコシステム 中期
物理的 リスク・ 機会		生産能力減少による収益減 ●気候パターンの変化にともなう自然資源の供給量不足・供給停止 長期 ●大規模気候災害の発生にともなうサプライチェーン分断 中期 ●水資源の枯渇・取水制限 長期		売り上げ増加 ●予期せぬ疾病等（感染症を含む）への検査、創業支援 中期 ●医療現場（診断・従事・連携）を支えるDXソリューション 中期 ●異常気象への安全安心な画像IoTソリューション 中期

再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す「RE100」への加盟

コニカミノルタは、再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す国際リーダーシップイニシアチブ「RE100」に加盟しています。2050年までに、自社の事業活動で使用する電力の調達を100%再生可能エネルギー由来にすることを目指します。これによって、「エコビジョン2050」の達成に向けた取り組みを加速させるとともに、再生可能エネルギーの普及拡大によって世界のCO2排出量の削減に貢献します。

また、長期目標を達成する中期的なステップとして、2030年に再生可能エネルギー由来電力（以下、再エネ電力）の利用率を30%にする社内目標を設定。再エネ電力が比較的普及している国や地域を皮切りに、生産拠点や販売拠点における電力購入契約の見直しを順次開始し、実施可能な拠点から再エネ電力への切り替えを行っています。

今後も、グローバルで各地域に応じた最適な手段を検討し、再生可能エネルギー由来の電力調達拡大に向けた取り組みを強化していきます。



- ▶ 生産活動での省エネ・温暖化防止 「再生可能エネルギー100%での事業運営を目指す「RE100」への加盟
- ▶ 販売活動での環境負荷低減 「再生可能エネルギーの導入」

コニカミノルタのCO2削減目標が「SBTイニシアチブ」の承認を取得

コニカミノルタは、「中期環境計画2019」の策定にあたり、CO2削減目標として、「エコビジョン2050」からのバックキャスティングにより、「2030年までに製品ライフサイクルにおけるCO2排出量を2005年度比で60%削減」という中間目標を設定しています。この目標は、国際的なイニシアチブである「SBTイニシアチブ※」より、科学的根拠に基づいた目標として承認されています。

※ SBTイニシアチブ：産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標（Science Based Targets：SBT）の達成を推進するために、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）の4団体が2015年に共同で設立



パリ協定の実現に向けたプラットフォーム「気候変動イニシアティブ」（JCI）へ参画

コニカミノルタは、脱炭素社会の実現を目指す企業・自治体・NGOなどが参加する「気候変動イニシアティブ」（JCI：Japan Climate Initiative）に、2018年7月設立時からの初期メンバーとして参画しています。2019年10月に開催された「気候変動アクション日本サミット」では、脱炭素社会に向けた企業取り組みの最前線として、高橋壮模グループ業務執行役員がパネルディスカッションへ登壇。お取引先、お客様とともに、社会全体（スコープ1、2、3排出量の範囲外）でのCO2削減に取り組むことで、世界全体で「カーボンマイナス」の実現を目指す私たちの熱い想いを、当日参加された700名へ訴え、世界へ発信しました。企業や自治体など、政府以外の多様な主体（非国家アクター）の一員として、パリ協定が求める脱炭素社会の実現に向け、世界とともに挑戦の最前線に立つことを約束します。

**JAPAN
CLIMATE
INITIATIVE**



日本経団連「チャレンジ・ゼロ」への参画

コニカミノルタは、日本経団連の「『チャレンジ・ゼロ』宣言^{*}」に賛同しています。脱炭素社会の実現に向け、野心的に挑戦するイノベーションの具体的な取組みを公開しています。ネット・ゼロエミッション技術の開発へ積極的にチャレンジし、環境と成長の好循環を創出することで、イノベーションを通じた社会課題の解決「Society 5.0 for SDGs」の実現を目指します。

バイオマス由来や廃棄資源を活用する材料技術による複合機のプラスチック由来CO2排出量のネット・ゼロ化

コニカミノルタは、廃材を高機能材料に活用する技術をさらに発展させるとともに、バイオマス由来の材料の活用技術を構築することで、複合機の本体や消耗品(トナーなど)に使う石油由来材料を転換し、プラスチック由来CO2排出量のネット・ゼロ化の実現を目指します。バイオマス由来材料や廃材を複合機などの高機能材料として活用するためには、一般的に石油からのバージン材に比べて性能が低下するとともに製品品質が安定しにくいという課題があります。コニカミノルタが長年使ってきたコア技術の1つである材料技術、成形加工技術を発展させ、材料開発、材料選択、加工技術を組み合わせ、新しい樹脂開発を進めます。本技術を実用化すれば、コニカミノルタの複合機への展開だけでなく、コニカミノルタが構想する環境デジタルプラットフォームを通じて、様々な企業と技術を共有し、連携の輪をグローバルに広げ効果を飛躍的に大きくしていきます。



^{*} 「チャレンジ・ゼロ」（チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション）：
一般社団法人 日本経済団体連合会（以下、経団連）が日本政府と連携し、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」が長期的なゴールと位置づける「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを、国内外に力強く発信し、後押ししていく2020年6月に発足したイニシアティブ。

 [「チャレンジ・ゼロ」ホームページ](#)

環境目標と実績

環境経営の考え方

環境課題を解決することで事業貢献度を拡大

コニカミノルタは、経営ビジョンの一つに「グローバル社会から支持され、必要とされる会社」を掲げています。このビジョンを実現するためには、社会課題をビジネス機会と捉え、課題解決につながるイノベーションを生み出すと同時に、その成果を、コニカミノルタ自身の持続可能な成長につなげていく必要があります。

コニカミノルタの環境経営は、「環境課題を解決していくことで、事業を成長させ、さらには新しい事業を創出していくこと」をコンセプトとし、環境発展に貢献するとともに、会社の成長を図ることで、世の中から必要とされる会社になることを目指しています。

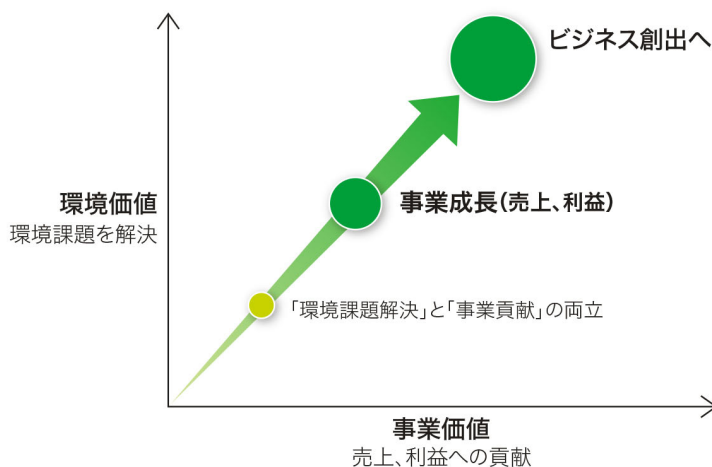
環境経営の考え方

経営ビジョン

- ・グローバル社会から支持され必要とされる会社
- ・足腰のしっかりした進化し続けるイノベーション企業

環境

- ・環境発展に貢献することで、世の中から必要な会社として認められる
- ・環境活動の実践で会社の成長を図る
- ・環境活動を通じてステークホルダーの皆様と喜びを分かち合う



「カーボンマイナス」の実現に向けたステークホルダーとの価値共創

地球規模での環境課題を解決するには、自社だけの取り組みには限界があり、お取引先やお客様、地域社会といったステークホルダーとともに取り組むことで、環境への貢献を拡大していくことが重要です。

コニカミノルタでは、お取引先、お客様を中心とするステークホルダーとの連携によって社会全体の環境負荷を低減し、カーボンマイナスの実現を目指しています。さらに、より多くの企業と連携するための施策として、環境デジタルプラットフォーム構築を進めています。例えば、自社で実践した省エネ手法をデータベース化し、お取引先と共有することで、お取引先自身が省エネ施策を考え、実行できるようになります。その活動をお客様とも共有し、連携の輪をグローバルに広げていくことで、地球環境問題の解決に対する貢献度が飛躍的に高まると考えています。

▶ 環境デジタルプラットフォーム

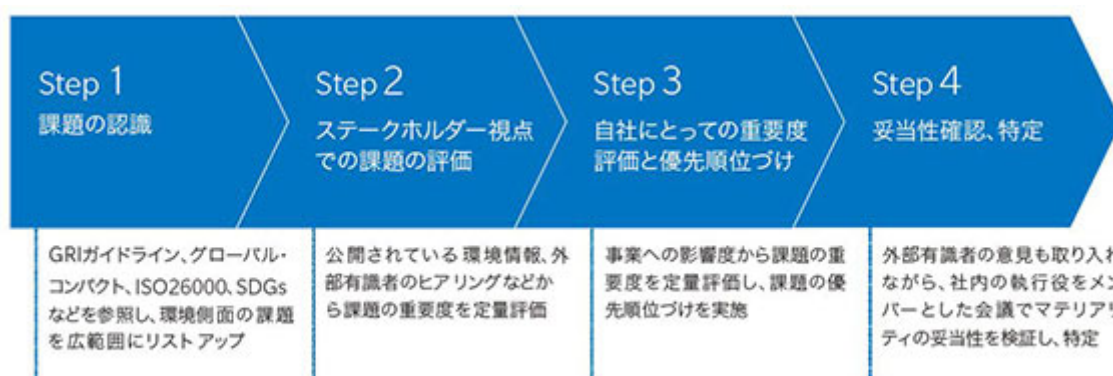
「中期環境計画2019」の考え方、目標と実績

マテリアリティの評価・特定プロセス

気候変動や資源枯渇などの、企業が取り組むべき環境問題は多岐にわたります。コニカミノルタは、昨今の社会情勢や事業環境の変化も踏まえ、社会課題と事業がより連携した取り組みの実現を目指すために、優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定しています。

マテリアリティの特定にあたって、まずは国際的なガイドラインなどを参照しながら課題を網羅的にリストアップします。そして、抽出された環境課題を、「ステークホルダーにとっての重要度」と「事業にとっての重要度」という2側面から評価を行います。事業にとっての重要度の評価は、リスク分析では発生した時に損失する利益額を、機会分析では創出する利益額を、それぞれ5段階の水準を設定して定量的に行います。重要度の判断にあたっては、外部の有識者の意見を取り入れることで、客観的な視点を維持しています。

グループサステナビリティ推進会議で議長を務めるグループサステナビリティ責任者(サステナビリティ担当役員)は、これらのマテリアリティの評価プロセスおよび評価結果の妥当性を検証し、優先的に取り組むべきマテリアリティを特定します。特定したマテリアリティは、取締役会による承認を受けます。



機会とリスクの両側面から環境の重要課題（マテリアリティ）を設定

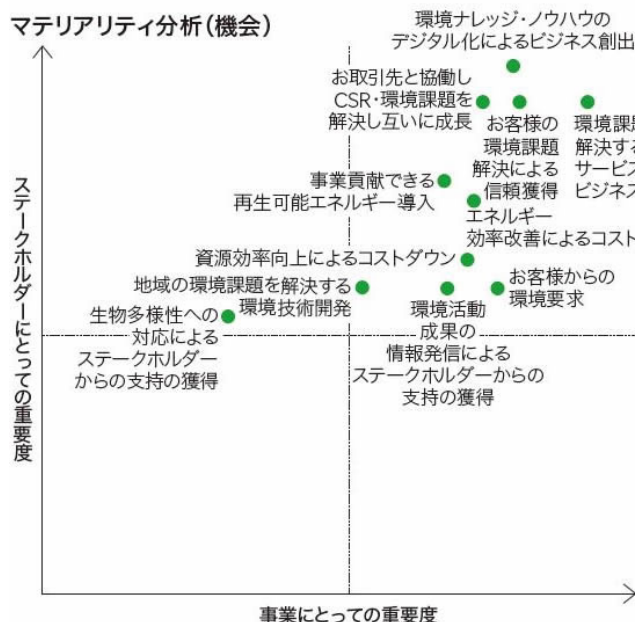
コニカミノルタでは、中期環境計画の策定にあたり、事業に関わる多様な環境要因を「機会」と「リスク」の両側面で把握し、そのなかから、解決することが事業成長につながる「重要課題」（マテリアリティ）を選定しています。また、重要課題それぞれについて、毎年レビューを行うことで、課題設定と計画の妥当性を担保しています。

こうした仕組みによって、事業強化の目標と環境課題における目標とを一致させ、経営トップから組織全体にまで及ぶコミットメントとし、実効性の高い環境経営を実現しています。

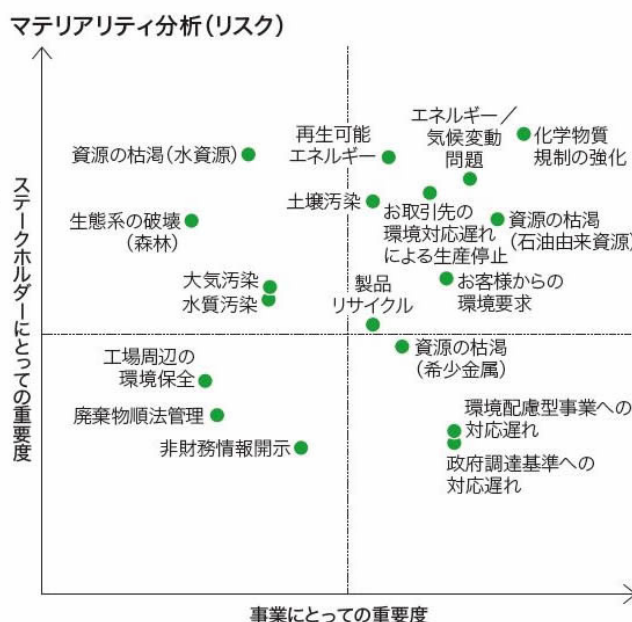
中期環境計画2019においては、「エネルギー/気候変動問題」、「資源の枯渇」、「化学物質規制の強化」の3つが、最も重要な課題であると特定しています。

中期環境計画のマテリアリティ分析

マテリアリティ分析(機会)



マテリアリティ分析(リスク)



製品ライフサイクルにおける重要な環境課題

コニカミノルタでは、バリューチェーン全体で、担当部門（企画・開発部門、調達・生産部門、販売・サービス部門など）が具体的に取り組むべき環境のマテリアリティ（リスク・機会）を特定しています。そして、重要な環境課題に関連する事業リスク・機会の実現の時間軸（時期）を、短期・中期・長期の視点で捉えています。



重要な環境課題に関連する事業リスク・機会の影響

これらの環境・社会課題が深刻化していくと、コニカミノルタの事業リスクが発生します。特に「ものづくり」においては、長期的には、化石資源の代替化、生産・製品のエネルギー効率の究極化、地球環境への緩和策・適応策などが必要になります。また中期・短期的には、化石資源の価格上昇、省エネの要請、異常気象によるサプライチェーンの寸断、産業のペーパーレス化の進展などがあります。何も対策しないと設備投資や原価上昇、事業機会の損失につながります。製品含有などの新しい化学物質管理の規制へ対応できなければ、販売機会を逸失し売り上げが減少する可能性があります。

一方で、これらの環境課題を解決するソリューションを提供することで、事業機会を生み出すことができると考えています。コニカミノルタは、最先端の技術を積極的に取り込み、強みとするデジタル入出力の技術と融合させることで、社会課題の解決に寄与するソリューションを生み出す「課題提起型デジタルカンパニー」への業容転換を進めています。環境課題についても、中長期の事業戦略と一体化して気候変動、資源枯渇、廃棄物といった問題への対応を進めています。例えば、製造業の生産、輸送、在庫、廃棄を極力減らすことで環境負荷は少なくなりますが、コニカミノルタは、パッケージ、ラベル、テキスタイルといった産業印刷にオンデマンド機を提供することで、この課題解決に寄与していると考えます。また、オフィスでは紙の消費が課題となりますが、業務フロー効率を改善するデジタルワークプレイスを提供することで、ペーパーレス化も促進できます。さらに昨今のビッグデータ解析には膨大なエネルギー消費がともないますが、コニカミノルタのデータ解析はなるべく現場（エッジ）で行うことでエネルギー消費を少なくできると考えています。このように、コニカミノルタは事業の拡大と環境課題の改善を両立させており、環境経営を事業戦略そのものと捉えています。

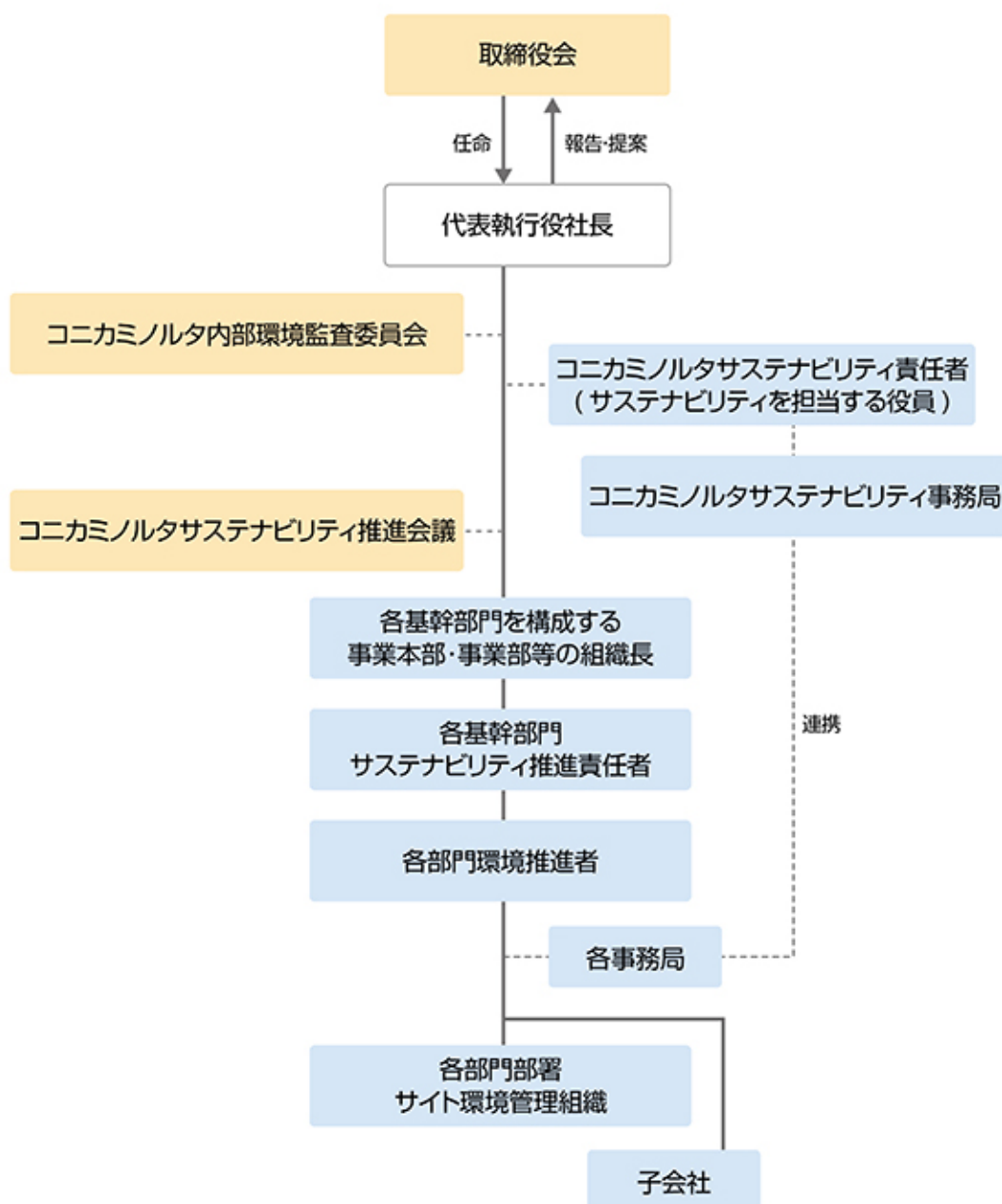
目標の策定プロセス

コニカミノルタでは、代表執行役社長が気候変動問題を含む環境マネジメント全体についての最高責任と権限を有し、環境マネジメントの有効性について責任を担っています。代表執行役社長のもと、任命された環境を含むサステナビリティを担当する役員（グループサステナビリティ責任者）がサステナビリティマネジメントを推進しています。サステナビリティを担当する役員は、サステナビリティに関する中期計画を作成し、会社全体の経営計画として取締役会の承認を受けます。またサステナビリティを担当する役員は、環境マネジメントにおける進捗状況や課題について代表執行役社長、および取締役会に設置された監査委員会へ毎月報告します。

グループ全体のサステナビリティに関する中期計画を推進する機関として、サステナビリティ部門長が主催する「グループサステナビリティ推進会議」を設置しています。同会議は、各基幹部門のサステナビリティ推進責任者が参加し、サステナビリティに関する中期計画、年度計画の審議を行います。

また、四半期ごとの進捗状況の確認やグループの環境を含むサステナビリティ課題に関する検討を行います。

グループ環境マネジメント体制



目標と実績

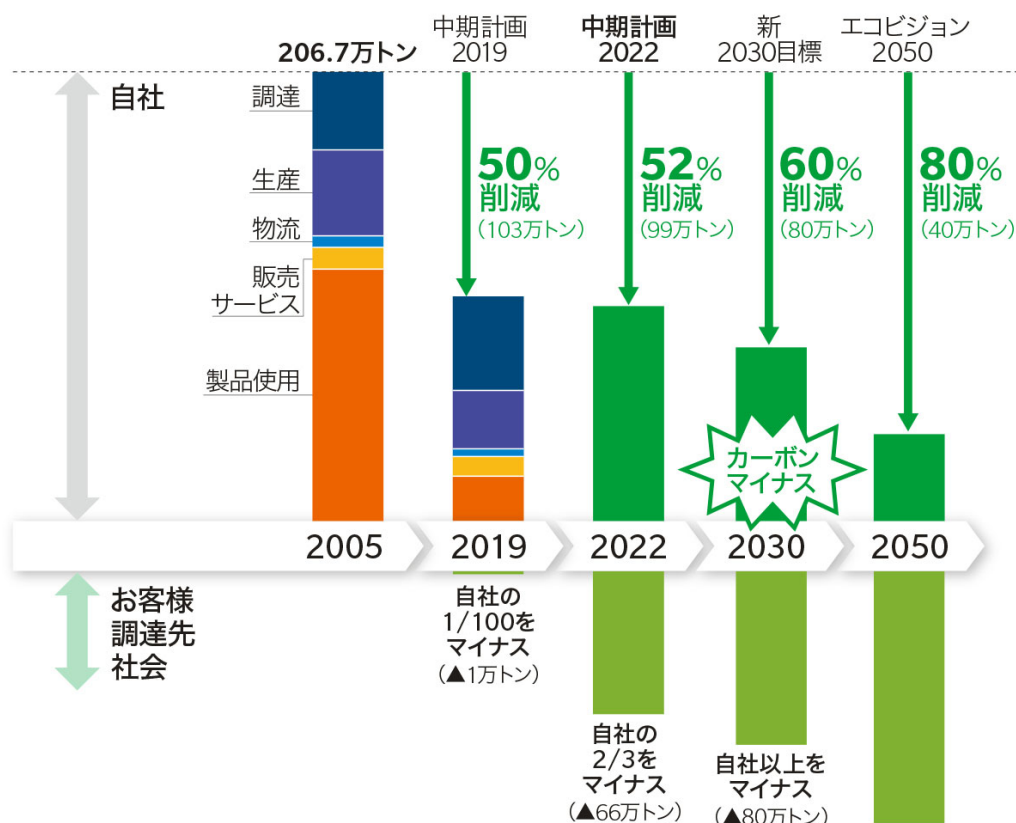
▶ 目標と実績はこちらからご覧ください
 (コニカミノルタのサステナビリティ>サステナビリティ目標と実績)

2022年に向けた新たな環境目標

カーボンマイナスを2030年に前倒し

2030年に「カーボンマイナス」前倒し達成に向け、2022年度には自社製品のライフサイクル全体におけるCO₂排出量を2005年度比で52%の削減を目標とし、その排出量の2/3にあたる66万トンがお客様や調達先、社会のCO₂排出削減効果を生み出します。

カーボンマイナスを2030年に前倒し



2022年に向けた重点施策

カーボンマイナス達成時期を2050年から2030年に早めるには、自社CO₂排出量削減と社外でのCO₂排出削減支援の両方を加速する必要があります。コニカミノルタは、DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用することで、どちらのCO₂排出量も飛躍的に削減できると考え、「カーボンマイナス」達成を2030年に前倒しすることを新たな目標としました。

1. 自社での取り組み

従来から進めているグリーンファクトリー活動を強化します。特に調達先を多く抱える組み立て系の工場では、デジタルマニュファクチャリングを進めることで、現場での生産性向上とサプライヤーも含めた最適な生産計画により、エネルギー効率を高めていきます。また、調達先にCO₂排出削減のためのノウハウ提供や削減策検討・支援を行うといった、グリーンサプライヤー活動をよりいっそう活発化させることで、取引先との信頼関係を強めるとともに、社外でのCO₂排出削減支援に努めます。また、再生可能エネルギー（以下 再エネ）に関しては、中国生産拠点2拠点および欧州の販社43拠点で再エネ100%を達成しています。今後は、グローバルで各地域に応じた最適な手段を検討し、再エネ由来の電力調達拡大に向けた取り組みを強化します。

＜新たな「サステナブルファクトリー認定制度」を開始＞

2020年度からは「サステナブルファクトリー認定制度」を開始します。2022年度に向けて、これまで推進してきた環境負荷削減とコストダウンの取組みに加え、再生可能エネルギー導入の拡大、CSR調達の推進など、広く社会の期待にこたえる工場を目指し活動するとともに、お客様、お取引先および地域などステークホルダーとの連携をさらに深め、自社拠点の技術やノウハウを活用して、企業の枠を越えたより広い範囲の地球環境への貢献、社会課題の解決を進めていきます。

サステナブルファクトリー認定基準			素材系 生産拠点	組立系 生産拠点
環境負荷低減基準	コニカミノルタの拠点が達成すべき環境負荷低減基準*	CO ₂ 排出量	年3%(3年9%)	年2%(3年6%)
		資源有効利用量	年2%(3年6%)	年2%(3年6%)
ステークホルダー基準	コニカミノルタの生産拠点の環境ノウハウを活用し広く社会（ステークホルダー）の環境課題解決に貢献する基準。 お客様・お取引先・社会において、「自拠点でのCO ₂ 排出量の実績にあたる量」のCO ₂ 排出削減を行う		年1%(3年3%)	年2%(3年6%)
ガイドライン基準	コニカミノルタの拠点が目指すべき生物多様性などの取り組み基準		適合	適合

* 環境負荷がコニカミノルタ全体の1%未満の場合は、年1%(3年3%)とする。

2. 調達先と進める取り組み

コニカミノルタは、調達先とお互いの生産現場に入り込みながら一緒に考え改善するグリーンサプライヤー活動で、サプライチェーンを通じたCO₂排出量「Scope3」を超えた、より広い範囲の取り組みを行ってきました。今まで専門家が直接赴いて行っていた工場のエネルギー診断活動をデジタル化することで、調達先が自社の力で診断から課題発見、施策の実行に至るまでを行えるようにし、効率的により多くの調達先の環境活動を支援します。このデジタル化によって、支援する調達先を従来の10倍以上にできるものと考えています。

また、中国の複合機工場に導入済みの再生可能エネルギーについても、導入ノウハウの提供や連携導入によって、調達先の再エネ化を支援します。

＜新たな「デジタルグリーンサプライヤー活動」を開始＞

2020年度からは、より多くのお取引先と連携するため、従来から進めてきたグリーンサプライヤー活動をデジタルトランスフォーメーション（DX）により進化させサプライチェーンのCO₂を削減する「デジタルグリーンサプライヤー活動」を推進し、サプライチェーン全体のCO₂削減を飛躍的に拡大していきます。

3. 顧客と進める取り組み

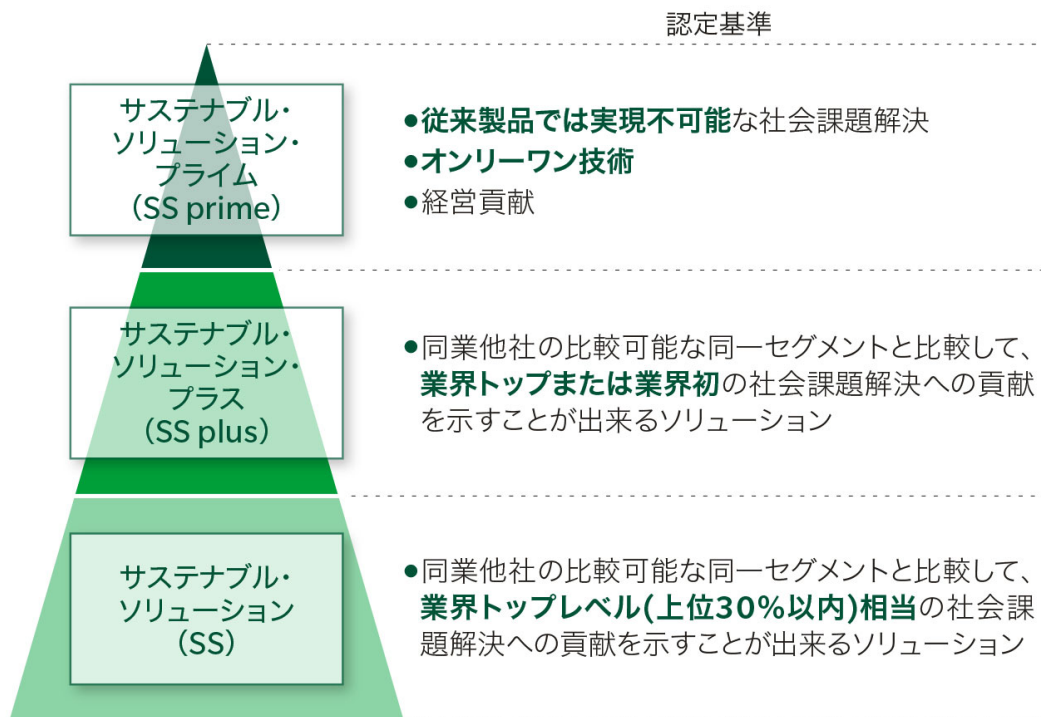
コニカミノルタでは、事業戦略とサステナビリティ経営推進を一体化しており、自社の事業が成長することで同時に環境課題の解決につながります。製品の省エネ性能を高めて顧客使用時のCO₂排出量を削減するだけでなく、デジタルによるオンデマンドなパッケージ、ラベル、テキスタイルの印刷ソリューションの提供による生産プロセスの改革、紙や場所にとらわれない働き方改革を進めるデジタルワークプレイス、エッジ型IoTソリューションでワークフロー変革を支援する新事業など、顧客のDXを促す製品・サービスを提供することで、顧客のビジネスを支援するとともに、業務効率化に伴う環境負荷の低減にも寄与していきます。

さらに、産業界全体としてこの問題に立ち向かい、環境問題解決を飛躍的に高めるために、参加企業各社の環境ナレッジ、ノウハウを相互に共有、蓄積し、新たな価値を共創して環境経営効率の向上を目指す「環境デジタルプラットフォーム」を国内16企業とともに2020年6月に立ち上げました。

<新たな「サステナブルソリューション認定制度」を開始>

2020年度からは「サステナブルソリューション認定制度」を開始します。この制度では、コニカミノルタが解決を目指す環境・社会課題それぞれに応じた認定基準項目について、事業や製品特性ごとに基準を設定し、基準をクリアした製品を3段階で評価します。より環境負荷を低減するとともに、SDGsの視点で社会課題を解決する製品およびソリューションを創出していきます。

サステナブルソリューション認定体系



環境

環境マネジメント

■ マネジメントシステム

- › 環境マネジメントシステム
- › 推進体制
- › 環境順法体制

マネジメントシステム

環境マネジメントシステム

ISO14001に基づいたマネジメントシステムの運用を進めています。

環境経営をグループ全体で効率的に推進していくために、ISO14001に基づいたマネジメントシステムを運用しており、全世界の生産拠点でのISO14001認証取得を基本方針としています。

コニカミノルタでは、製品ライフサイクルを通じてグリーンプロダクツ活動、グリーンファクトリー活動、グリーンマーケティング活動に取り組んでいます。またこれらの活動において事業課題と環境課題の解決を目標に設定し、環境と本業を一体化した活動を進めています。この考え方はISO14001：2015年版と合致しています。

環境活動をグループ全体で効率的に進めるため、日本ではグループ会社を統合した認証登録をしており、ISO14001：2015年版の認証登録も2016年度に完了しています。海外拠点についても環境と本業を一体化した活動の考え方をもとに、2015年版で活動を開始しており、2018年度上期に認証登録を完了しています。

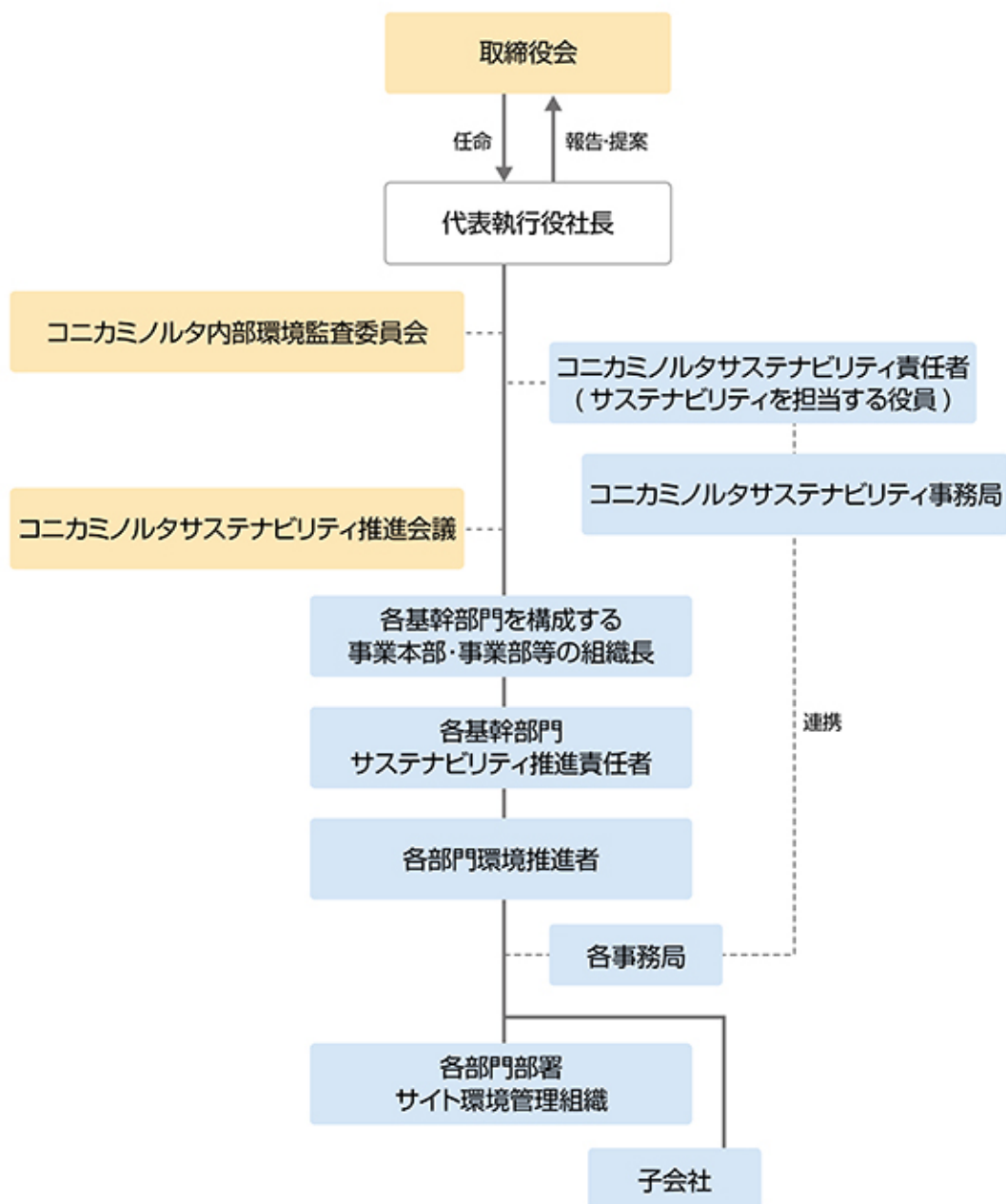
推進体制

「代表執行役社長」が、環境マネジメント全体を統括しています。

コニカミノルタでは、代表執行役社長が気候変動問題を含む環境マネジメント全体についての最高責任と権限を有し、環境マネジメントの有効性について責任を担っています。代表執行役社長のもと、任命された環境を含むサステナビリティを担当する役員（グループサステナビリティ責任者）がサステナビリティマネジメントを推進しています。サステナビリティを担当する役員は、サステナビリティに関する中期計画を作成し、会社全体の経営計画として取締役会の承認を受けます。またサステナビリティを担当する役員は、環境マネジメントにおける進捗状況や課題について代表執行役社長、および取締役会に設置された監査委員会へ毎月報告します。

グループ全体のサステナビリティに関する中期計画を推進する機関として、サステナビリティ部門長が主催する「グループサステナビリティ推進会議」を設置しています。同会議は、各基幹部門のサステナビリティ推進責任者が参加し、サステナビリティに関する中期計画、年度計画の審議を行います。

また、四半期ごとの進捗状況の確認やグループの環境を含むサステナビリティ課題に関する検討を行います。



■グループ環境マネジメント体制

環境監査

グループの内部環境監査は、経営監査室が主導する「グループ内部環境監査委員会」が、内部環境監査全般にわたる指揮命令を担って実施しています。

年に1回以上実施している内部環境監査で、マネジメントシステムの適合性・有効性を確認するほか、中期環境計画の推進状況などを確認することで、グループの全ての組織においてマネジメントシステムが有効に機能していることを確実なものとしています。

環境リスクマネジメント

コニカミノルタでは、環境リスクを経営リスクの一つと位置づけ、取締役会で任命されたリスクマネジメント担当執行役を委員長とする、リスクマネジメント委員会のもとで管理を行い、リスクが顕在化することを未然に防止しています。

この委員会では、企業活動に関してリスクアセスメントを行い、その結果抽出されたリスクとその対応策を確認するとともに、リスクマネジメントシステムが有効に機能しているかの確認・見直しを行います。リスクマネジメント委員会の内容は、執行役を担当しない取締役で構成される監査委員会に定期的に報告されます。

また、各地の生産拠点・販売会社がしかるべき環境法規に適切に対応できるよう、欧州・北米・中国・日本の環境組織を中核とした管理体制を構築しています。これらの体制のもと、関連する法規制への対応（各国の化学物質規制、製品含有規制、回収リサイクル規制、省エネルギー規制など）を行っています。

環境順法体制

地球温暖化や資源エネルギー問題をはじめ、地球環境問題の広域化・グローバル化が進む中、持続可能な成長を目指して各地域、各国レベルでの政策・規制の見直し・強化が進んでいます。

ワールドワイドに事業を展開しているコニカミノルタでは、生産、販売の各拠点において環境法規制が確実に順守されるよう、グローバル順法管理体制を強化しています。

2019年度も、すべてのグループ生産拠点を対象に順法診断を実施するとともに、販売拠点についても新たな規制や法改正に対する順法状況を確認しましたが、環境関連法規制などに関する重大な違反はありませんでした。

緊急事態への対応

ISO14001の統合認証を取得している国内グループ各社では、緊急時(異常事態/自然災害)に、環境に著しい影響を与える又は与える可能性のある事象を、「コニカミノルタ環境マネジメントマニュアル」に規定されるグループ統一したルールに基づき、各部門で特定し、対応処置の手順を定め、その対応処置のテストを定期的に行っています。そのテスト結果をレビューし、必要に応じて修正しています。例えば、化学品の雨水構への漏洩を想定した外部流出への遮断訓練や、溶剤への引火による爆発を想定した避難訓練など、各部門にて作成した「緊急事態対応要領」に沿って、1回/年以上の割合で万が一の事故時の被害を最小限に留める訓練を実施しています。

また、緊急事態発生の際は、即日サステナビリティ責任者に報告する情報伝達体制を各部門で構築して、適切な対策をとるように取り組んでいます。

環境教育の実施

ISO14001の統合認証を取得している国内グループ各社では、従業員に対して環境活動に対する意識と力量の向上を目的に様々な環境教育を実施しています。地球環境問題の課題認識をはじめ、専門知識の習得までグループの環境活動を底上げするプログラムを多くの従業員が受講しています。新入社員教育、内部環境監査員教育、製品系化学物質管理教育等、1回/年以上の割合で実施しています。

環境教育訓練実施体系

	入社・若年・中堅層	管理職
一般教育	新入社員教育	新任管理職教育
	各サイト教育	
	各部門教育（順守義務事項／目標管理）	
専門教育	内部環境監査員教育 （新任登用、リフレッシュ）	
	製品系化学物質管理教育 ◆企画/管理/製品開発/生産/品証/営業・販売別 ◇機器製品/副資材/化学製品/化学品別	